

# I 財 務 諸 表

# 1 法 人 单 位

## 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		111,240,882,316
未収金	5,294,234,000	
貸倒引当金	<u>-5,768,045</u>	5,288,465,955
棚卸資産		739,141,862
前払費用		68,031,295
賞与引当金見返(注)		325,893,757
その他の流動資産		<u>180,720,112</u>
流動資産合計		117,843,135,297
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	228,134,127,962	
減価償却累計額	-54,219,188,085	
減損損失累計額	<u>-103,185,347</u>	173,811,754,530
構築物	15,181,205,685	
減価償却累計額	-4,426,126,928	
減損損失累計額	<u>-46,241,868</u>	10,708,836,889
機械装置	5,029,011,555	
減価償却累計額	<u>-1,124,250,661</u>	3,904,760,894
車両運搬具	72,720,737	
減価償却累計額	<u>-51,397,106</u>	21,323,631
工具器具備品	16,794,419,385	
減価償却累計額	<u>-11,088,054,765</u>	5,706,364,620
土地		157,929,844,000
建設仮勘定		<u>29,590,000</u>
有形固定資産合計		352,112,474,564
2 無形固定資産		
特許権		2,924,692
商標権		3,196,279
ソフトウェア		7,009,132,834

その他の無形固定資産	2,682,590
無形固定資産合計	7,017,936,395

3 投資その他の資産

投資有価証券	4,447,861,523
退職給付引当金見返(注)	4,204,157,871
その他の投資資産	223,749,551
投資その他の資産合計	8,875,768,945

固定資産合計	368,006,179,904
--------	-----------------

資産合計	485,849,315,201
------	-----------------

負債の部

I 流動負債

預り寄附金(注)	348,768,114
短期借入金	8,028,000,000
一年以内返済予定長期借入金	9,000,000,000
未払金	27,355,458,071
リース債務(短期)	1,988,745,580
未払費用	258,357,190
前受金	1,448,588,646
預り金	2,067,711,183
賞与引当金	377,797,663
支払備金	6,268,676,000

流動負債合計	57,142,102,447
--------	----------------

II 固定負債

資産見返負債(注)

資産見返運営費交付金	3,870,388,573
資産見返競技力向上支援事業費補助金	11
資産見返研究設備整備費補助金	61,399,472
資産見返負担金	36,565,256,545
資産見返寄附金	173,258,077
建設仮勘定見返運営費交付金	3,841,390
建設仮勘定見返施設費	27,060,000
リース債務(長期)	1,800,535,601
長期借入金	42,000,000,000

長期預り金	538,650,000		
退職給付引当金	4,507,822,505		
資産除去債務(長期)	<u>63,976,533</u>		
固定負債合計		89,612,188,707	
III 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金(注)	25,856,926,595		
特定業務特別準備金(注)	<u>14,601,079,027</u>		
法令に基づく引当金等合計		<u>40,458,005,622</u>	
負債合計			187,212,296,776
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>257,354,912,266</u>		
資本金合計		257,354,912,266	
II 資本剰余金			
資本剰余金	24,853,307,363		
その他行政コスト累計額(注)	-82,297,852,836		
減価償却相当累計額(-)	-58,276,055,323		
減損損失相当累計額(-)	-148,464,138		
利息費用相当累計額(-)	-4,236,664		
除売却差額相当累計額(-)	-23,869,096,711		
民間出えん金(注)	<u>4,837,695,154</u>		
資本剰余金合計		-52,606,850,319	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	2,425,912,518		
積立金	72,898,586,701		
当期末処分利益	18,564,457,259		
(うち当期総利益	<u>18,564,457,259</u> )		
利益剰余金合計		<u>93,888,956,478</u>	
純資産合計			<u>298,637,018,425</u>
負債純資産合計			<u>485,849,315,201</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務経費	142,829,253,744	
	一般管理費	2,535,277,296	
	財務費用	357,757,409	
	雑損	4,709,534	
	臨時損失	23,266,501,917	
	損益計算書上の費用合計		168,993,499,900
II	その他行政コスト(注)		
	減価償却相当額	8,010,036,546	
	減損損失相当額	—	
	利息費用相当額	194,906	
	除売却差額相当額	59,716,465	
	その他行政コスト合計		8,069,947,917
III	行政コスト		177,063,447,817

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	8,267,009,000	
スポーツ団体助成事業費	4,503,303,000	
その他スポーツ振興事業費	745,647,149	
対象試合開催支援経費	1,273,059,556	
払戻返還金	55,712,004,750	
国庫納付金	4,019,505,327	
情報システム関連費	3,557,344,225	
販売払戻手数料	8,575,912,437	
広告宣伝費	5,030,201,490	
減価償却費	3,163,713,569	
その他	4,007,381,482	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	14,186,039,724	
特定業務勘定業務経費		
建設関連経費	1,091,980,048	
減価償却費	1,483,458,909	
その他	39,930,267	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	546,613,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	294,249,851	
競技強化支援事業費	266,781,000	
競技力向上事業費	10,059,917,000	
組織基盤強化支援事業費	289,236,000	
保守等業務委託費	5,211,041,899	
水道光熱費	1,512,439,942	
その他	4,143,510,698	
貸倒引当金繰入	856,073	
給与、賞与及び手当	3,736,226,594	
賞与引当金繰入	300,049,624	
法定福利費	626,158,788	
退職給付費用	<u>185,682,342</u>	142,829,253,744
一般管理費		
役員報酬	86,114,081	
給与、賞与及び手当	869,925,448	
賞与引当金繰入	77,748,039	
法定福利費	154,665,177	
退職給付費用	45,421,813	

支払リース料	49,899,609	
減価償却費	127,734,797	
保守等業務委託費	689,875,778	
旅費交通費	28,045,604	
備品消耗品費	78,797,605	
租税公課	247,735,450	
その他管理経費	<u>79,313,895</u>	2,535,277,296
財務費用		
支払利息	354,457,409	
支払手数料	<u>3,300,000</u>	357,757,409
雑損		<u>4,709,534</u>
経常費用合計		<u>145,726,997,983</u>
経常収益		
投票勘定収益		
スポーツ振興投票事業収入		112,088,101,626
災害共済給付勘定収益		
災害共済給付補助金収益(注)		2,021,977,940
共済掛金収入		16,146,692,875
免責特約勘定収益		
共済掛金収入		239,374,203
一般勘定収益		
運営費交付金収益(注)		22,660,083,682
施設費収益(注)		289,546,926
文化芸術振興費補助金収益(注)		8,068,696
国立競技場等運営収入		3,329,628,355
国立スポーツ科学センター運営収入		263,674,490
ナショナルトレーニングセンター運営収入		710,828,563
国立登山研修所運営収入		2,964,071
スポーツ及び健康教育普及事業収入		199,574,728
利息及び配当金収入		81,014,569
受託事業収入		410,335,032
寄附金収益(注)		29,846,237
寄附金収入		110,000
賞与引当金見返に係る収益(注)		325,893,757
退職給付引当金見返に係る収益(注)		172,872,913
支払備金戻入		194,528,000
資産見返負債戻入(注)		1,764,374,918
財務収益		68,758,204
雑益		<u>216,069,483</u>
経常収益合計		<u>161,224,319,268</u>
経常利益		15,497,321,285



臨時損失		
固定資産除却損	23,098,812	
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	12,101,006,215	
特定業務特別準備金繰入(注)	<u>11,142,396,890</u>	23,266,501,917
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額(注)	2,540,911,213	
固定資産売却益	90,690	
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	13,515,959,149	
特定業務特別準備金戻入(注)	<u>9,505,341,087</u>	<u>25,562,302,139</u>
当期純利益		17,793,121,507
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		145,223,944
独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金取崩額(注)		<u>626,111,808</u>
当期総利益		<u><u>18,564,457,259</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				民間出えん金	資本剰余金合計		
				減価償却相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)				
当期首残高	257,354,912,266	257,354,912,266	23,123,863,689	-50,848,287,017	-148,590,138	-4,041,758	-23,226,986,006	4,550,581,513	-46,553,459,717	76,095,834,971	286,897,287,520
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			1,729,443,674								1,729,443,674
固定資産の除売却				582,268,240	126,000		-642,110,705				-59,716,465
減価償却				-8,010,036,546							-8,010,036,546
時の経過による資産除去債務の増加											
出えん金の受入						-194,906		287,113,641			-194,906
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)										17,793,121,507	17,793,121,507
当期変動額合計	-	-	1,729,443,674	-7,427,768,306	126,000	-194,906	-642,110,705	287,113,641	-6,053,390,602	17,793,121,507	11,739,730,905
当期末残高	257,354,912,266	257,354,912,266	24,853,307,363	-58,276,055,323	-148,464,138	-4,236,664	-23,869,096,711	4,837,695,154	-52,606,850,319	93,888,956,478	298,637,018,425

## キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-13,886,473,409
払戻返還金による支出	-55,462,236,450
対象試合開催支援による支出	-1,193,378,980
給付金支出	-14,186,037,688
スポーツ振興基金助成による支出	-688,565,000
競技力向上事業助成による支出	-9,277,969,000
組織基盤強化支援事業助成による支出	-139,448,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-900,000,000
人件費支出	-6,201,676,376
科学研究費補助金預り金支出	-47,519,154
その他の業務支出	-32,923,816,081
運営費交付金収入	20,604,158,000
スポーツ振興投票事業収入	112,665,685,215
共済掛金収入	16,376,196,626
受託事業収入	1,626,973,980
国立競技場等の運営による収入	3,321,399,051
国立スポーツ科学センターの運営による収入	271,768,495
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	709,163,977
国立登山研修所の運営による収入	3,002,781
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	83,204,139
基金業務における利息及び配当金収入	79,128,287
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	400,000,000
補助金等収入	2,061,422,730
寄附金収入	12,877,898
科学研究費補助金預り金収入	47,519,154
その他の収入	219,342,193
消費税等の支払額	-423,026,900
小計	23,151,695,488
利息及び配当金の受取額	69,798,082
利息の支払額	-360,242,523
借入手数料の支払額	-3,300,000
国庫納付金の支払額	-3,877,733,588
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,980,217,459

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-338,866,000,000
定期預金の払戻しによる収入	318,138,000,000
有価証券の取得による支出	-11,200,000,000
有価証券の償還による収入	20,950,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-4,294,922,921
有形固定資産の売却による収入	90,690
施設費による収入	702,128,220
その他の収入	9,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-14,570,694,701</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,933,848,957
短期借入れによる収入	8,028,000,000
短期借入金の返済による支出	-7,942,000,000
長期借入金の返済による支出	-9,000,000,000
民間出えん金の受入れによる収入	<u>287,113,641</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-10,560,735,316</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>15,019,979</u>
V 資金減少額	-6,136,192,579
VI 資金期首残高	<u>40,726,074,895</u>
VII 資金期末残高	<u><u>34,589,882,316</u></u>

## 注 記 事 項

(法人単位)

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	1 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

##### (3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### 3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

#### 4 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 6 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置される部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

## 7 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

### (1) スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

### (2) 特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

## 8 有価証券の評価基準及び評価方法

### 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

## 9 棚卸資産の評価基準及び評価方法

### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

### 未成受託業務支出金

個別法による低価法によっております。

## 10 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 11 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

## 12 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 表示方法の変更

当センターは「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、金融商品に関する注記において、長期借入金の貸借対照表日における時価及びその差額並びに時価の算定方法の注記を行っております。

## III 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為のうち主要なものを記載しております。

14,522,000,000 円

## IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 50,207,709,169 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	177,063,447,817 円
法令に基づく引当金等への繰入	-23,243,403,105 円
自己収入等	-134,005,443,036 円
国庫納付額	-4,019,505,327 円
機会費用	1,295,802,141 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	17,090,898,490 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

- ① 地方公共団体から無償貸付を受けている土地に対し、各地方公共団体における算定方式により得た価額を計上しております。
- ② 国から無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△938,608円であり、当該影響額を除いた当期総利益は18,565,395,867円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	111,240,882,316 円
定期預金	-76,651,000,000 円
資金期末残高	34,589,882,316 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。

また、必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
長期借入金	(51,000,000,000)	(50,656,228,021)	343,771,979	(注)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)借入金の貸借対照表日後における返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	9,000,000,000	25,500,000,000	16,500,000,000	—
計	9,000,000,000	25,500,000,000	16,500,000,000	—

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。



## 〔退職給付関係〕

## 1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における退職給付債務	6,640,547,051
勤務費用	323,587,430
利息費用	26,007,226
数理計算上の差異の当期発生額	-246,120,945
退職給付の支払額	-315,509,173
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u>6,428,511,589</u>

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における年金資産	2,794,120,470
期待運用収益	155,911,922
数理計算上の差異の当期発生額	-114,303,575
事業主からの拠出額	103,715,392
退職給付の支払額	-166,577,511
制度加入者からの拠出額	16,277,959
期末における年金資産	<u>2,789,144,657</u>

## (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	2,986,186,940
年金資産	<u>-2,789,144,657</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	197,042,283
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>3,442,324,649</u>
小計	3,639,366,932
未認識数理計算上の差異	868,455,573
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,507,822,505</u>
退職給付引当金	<u>4,507,822,505</u>
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,507,822,505</u>

## (4) 退職給付に関連する損益

	(単位:円)
勤務費用	323,587,430
利息費用	26,007,226
期待運用収益	-155,911,922
数理計算上の差異の費用処理額	53,699,380
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u>247,382,114</u>

## (5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	49%
株式	41%
現金及び預金	1%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	5.58%

[固定資産の減損損失関係]

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	建物	580,432,223	秩父宮ラグビー場/ラグビー場/ラグビー場
			構築物	104,376,169	
②	ラグビー場クラブハウス	東京都港区	建物	2,356,726	秩父宮ラグビー場/ラグビー場/ラグビー場クラブハウス
③	ラグビー場敷地	東京都港区	土地	23,864,000,000	
④	テニสนาม	東京都港区	建物	190,747	秩父宮ラグビー場/テニสนาม/テニสนาม
			構築物	1,354,055	
⑤	テニสนามクラブハウス	東京都港区	建物	32,781,678	秩父宮ラグビー場/テニสนาม/テニสนามクラブハウス
⑥	テニสนาม敷地	東京都港区	土地	3,862,000,000	
⑦	スポーツ施設	東京都北区	建物	92,242,516	国立スポーツ科学センター(本館)/宿泊施設
⑧	スポーツ施設	東京都北区	建物	7,470,100,453	ナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター・ウエスト
			構築物	57,672,109	
⑨	艇庫及び宿泊施設	埼玉県戸田市	建物	132,477,652	戸田艇庫/宿泊施設
⑩	スポーツ施設	富山県中新川郡	建物	24,173,787	国立登山研修所/冬山前進基地
⑪	職員宿舎	東京都豊島区	建物	33,755,554	職員宿舎/南長崎宿舎

(2) 認められた減損の兆候の概要

No.	概要及び理由
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業へ供することを予定しているため、減損の兆候が認められます。
⑦	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、競技団体が練習・合宿を自粛したこと、感染症対策として宿泊室の利用をシングルユースとしたことから、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。
⑧	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、競技団体が練習・合宿を自粛したことから、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。
⑨	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の施設の営業を休止したことから、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。
⑩⑪	当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

(3) 複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

No.	理由
①④⑧	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)及び建物と補完的な関係を有する複数の構築物からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。
②⑤⑦	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業の詳細な時期が未定であることから、減損を認識しておりません。
⑦⑧	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、新型コロナウイルスの感染拡大が収束すれば通常の使用が見込まれること、また、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
⑨	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、令和5年6月1日から営業再開を予定していること、また、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
⑩⑪	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源・給水設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率0%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
62,094,004	1,648,319	234,210	—	63,976,533

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場における事業の撤退及び施設の移転は第5期中期目標(令和5年4月から令和10年3月)や第5期中期計画(令和5年4月から令和10年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、主務省庁を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、主務省庁及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報〕

こども家庭庁設置法(令和4年法律第75号)の施行に伴い、令和5年4月1日から独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第7号に掲げる業務(以下「災害共済給付業務」という。)に関する事務の所掌が文部科学省からこども家庭庁に移管されます。

これに伴い、災害共済給付業務に関する事項については内閣総理大臣、災害共済給付業務に係る財務及び会計に関する事項については文部科学大臣及び内閣総理大臣が主務大臣となります。

# 附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	29
(2)	棚卸資産の明細	30
(3)	有価証券の明細	30
(4)	短期借入金の明細	30
(5)	長期借入金の明細	30
(6)	引当金の明細	31
(7)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	31
(8)	退職給付引当金の明細	31
(9)	資産除去債務の明細	31
(10)	法令に基づく引当金等の明細	31
(11)	資本剰余金の明細	32
(12)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	32
(13)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	34
(14)	役員及び職員の給与の明細	34
(15)	科学研究費補助金の明細	35
(16)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	36
(17)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	39
(18)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	41
(19)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	42
(20)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	55
(21)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	55

(法人単位)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細  
(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	増 加	当 額	減 少	期 残	末 高	減 価	償 却	累 計 却 額	減 損 額	累 計		要
												失	損	
建物	41,877,128,759	200,846,094	4,806,886	42,073,167,967	3,734,801,281	938,723,356	730,488	38,337,636,198						
構築物	938,015,287	67,348,747	5,252,428	1,005,364,034	625,129,398	44,660,860	1,429,589	378,805,047						
機械装置	55,774,228	4,009,954	2,187,499	71,489,290	36,984,496	1,979,568	-	13,537,304						
車両運搬具	69,666,835	986,039,743	1,194,841,295	12,848,857,833	8,230,438,831	1,742,216,189	-	21,323,630						
工具器具備品	13,054,659,385	1,258,244,538	1,207,088,108	56,046,400,924	12,677,519,666	2,740,387,615	2,160,077	4,615,419,002						
計	55,995,244,494	1,482,712,691	76,819,513	185,983,120,149	50,484,386,804	6,774,485,707	102,454,859	43,366,721,181						
建物	184,579,226,971	14,030,242,311	235,689,618	14,122,944,301	3,800,997,530	531,975,588	44,812,279	10,277,134,492						
構築物	4,979,949,255	1,231,447	1,459,500	4,978,489,755	1,087,266,165	317,647,459	-	3,891,223,590						
機械装置	1,231,447	-	-	1,231,447	-	1	-	1						
車両運搬具	4,255,681,085	10,940,541	325,960,074	3,940,661,552	2,857,615,934	385,927,792	-	1,083,045,618						
工具器具備品	207,846,331,069	1,822,044,840	641,928,705	209,026,447,204	58,231,497,879	8,010,036,546	147,267,138	150,647,682,187						
計	77,839,846	-	-	77,839,846	-	-	-	77,839,846						
構築物	52,897,350	-	-	52,897,350	-	-	-	52,897,350						
工具器具備品	7,900,000	-	-	7,900,000	-	-	-	7,900,000						
土地	157,929,844,000	-	-	157,929,844,000	-	-	-	157,929,844,000						
建設仮勘定	199,255,860	29,590,000	199,255,860	158,098,071,196	-	-	-	29,590,000						
計	158,267,737,056	29,590,000	199,255,860	158,098,071,196	-	-	-	158,098,071,196						
建物	226,534,195,576	1,683,558,785	83,626,399	228,134,127,962	54,219,188,085	7,713,209,063	103,185,347	173,811,754,530						
構築物	15,021,154,948	395,740,355	235,689,618	15,181,205,685	4,426,126,928	576,636,448	46,241,868	10,708,836,889						
機械装置	5,035,723,483	-	6,711,928	5,029,011,555	1,124,250,661	319,627,027	-	3,904,760,894						
車両運搬具	70,898,282	4,009,954	2,187,499	72,720,737	51,397,106	12,807,642	-	21,323,631						
工具器具備品	17,318,240,470	996,980,284	1,820,801,369	16,794,419,385	11,088,054,765	2,128,143,981	-	5,706,364,620						
土地	157,929,844,000	-	-	157,929,844,000	-	-	-	157,929,844,000						
建設仮勘定	199,255,860	29,590,000	199,255,860	158,098,071,196	-	-	-	29,590,000						
計	422,109,312,619	3,109,879,378	2,048,272,673	423,170,919,324	70,909,017,545	10,750,424,161	149,427,215	352,112,474,564						
特許権	4,591,611	1,154,138	1,768,570	3,977,179	1,052,487	561,572	-	2,924,692						
商標権	3,544,328	1,370,660	-	4,914,988	1,718,709	400,122	-	3,196,279						
ソフトウエア	13,240,505,499	3,287,708,410	28,112,897	16,500,101,012	9,490,968,178	3,075,159,447	-	7,009,132,834						
計	13,248,641,438	3,290,233,208	29,881,467	16,508,993,179	9,493,739,374	3,076,121,141	-	7,015,263,805						
ソフトウエア	44,557,444	-	-	44,557,444	-	-	-	-						
計	44,557,444	-	-	44,557,444	-	-	-	-						
ソフトウエア仮勘定	1,571,244,551	-	1,571,244,551	-	-	-	-	-						
その他の無形固定資産	6,122,143	345,800	2,588,353	3,879,590	3,879,590	-	1,197,000	2,682,590						
計	1,577,366,694	345,800	1,573,832,904	3,879,590	3,879,590	-	1,197,000	2,682,590						
特許権	4,591,611	1,154,138	1,768,570	3,977,179	1,052,487	561,572	-	2,924,692						
商標権	3,544,328	1,370,660	-	4,914,988	1,718,709	400,122	-	3,196,279						
ソフトウエア	13,285,062,943	3,287,708,410	28,112,897	16,544,658,456	9,535,525,622	3,075,159,447	-	7,009,132,834						
計	1,571,244,551	345,800	1,571,244,551	-	-	-	-	-						
その他の無形固定資産	6,122,143	345,800	2,588,353	3,879,590	3,879,590	-	1,197,000	2,682,590						
計	14,870,565,576	3,290,579,008	1,603,714,371	16,557,430,213	9,538,296,818	3,076,121,141	1,197,000	7,017,936,395						
投資有価証券	4,446,654,693	1,206,830	-	4,447,861,523	-	-	-	4,447,861,523						
退職給付引当金見返	4,271,309,890	187,233,289	254,385,308	4,204,157,871	-	-	-	4,204,157,871						
その他の投資資産	47,325,651	205,239,333	28,815,433	223,749,551	-	-	-	223,749,551						
計	8,765,290,234	393,679,452	283,200,741	8,875,768,945	-	-	-	8,875,768,945						

(法人単位)

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	156,655	42,664	—	37,638	161,681	—	(注1)
貯蔵品	2,395,534	246,400	—	462,511	3,978	2,175,445	(注2)
未成共同研究支出金	112,954,212	192,638	—	113,146,850	—	—	
未成受託業務支出金	—	736,966,417	—	—	—	736,966,417	
計	115,506,401	737,448,119	—	113,646,999	165,659	739,141,862	

(注1) 当期減少額の「その他」161,681円は、廃棄したものであります。

(注2) 当期減少額の「その他」3,978円は、棚卸減耗によるものであります。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
平成23年度第2回群馬県公債外4銘柄	2,860,000,000	2,860,000,000	2,860,000,000	—	
第8回利付国債	1,570,629,025	1,599,500,000	1,587,861,523	—	
貸借対照表 計上額合計			4,447,861,523		

(4) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
銀行借入金	7,942,000,000	—	7,942,000,000	—	0.25000	R4.4.1	
銀行借入金	—	8,028,000,000	—	8,028,000,000	0.30000	R5.4.3	
計	7,942,000,000	8,028,000,000	7,942,000,000	8,028,000,000			

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
シンジケートローン	13,100,000,000	—	9,000,000,000	4,100,000,000	0.26700	R5.6.23	(注1)
シンジケートローン	25,680,000,000	—	—	25,680,000,000	0.34000	R5.6.23~R9.6.25	(注2)
シンジケートローン	21,220,000,000	—	—	21,220,000,000	0.64400	R9.6.25~R12.6.25	(注3)
計	60,000,000,000	—	9,000,000,000	51,000,000,000			

(注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外3社です。

(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外13社です。

(注3) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外16社です。

(法人単位)

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	353,805,015	377,797,663	353,805,015	—	377,797,663	
計	353,805,015	377,797,663	353,805,015	—	377,797,663	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	4,936,894,304	357,339,696	5,294,234,000	4,911,972	856,073	5,768,045	
一般債権	4,931,139,304	357,339,696	5,288,479,000	2,034,472	-2,021,427	13,045	(注1)
貸倒懸念債権	5,755,000	—	5,755,000	2,877,500	2,877,500	5,755,000	(注2)
計	4,936,894,304	357,339,696	5,294,234,000	4,911,972	856,073	5,768,045	

(注1) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,640,547,051	369,111,678	581,147,140	6,428,511,589	
退職一時金に係る債務	3,478,919,635	255,056,872	291,651,858	3,442,324,649	
企業年金基金に係る債務	3,161,627,416	114,054,806	289,495,282	2,986,186,940	
未認識数理計算上の差異	682,938,823	300,112,048	114,595,298	868,455,573	
年金資産	2,794,120,470	284,748,998	289,724,811	2,789,144,657	
退職給付引当金	4,529,365,404	384,474,728	406,017,627	4,507,822,505	

(9) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,703,353	69,698	—	8,773,051	(注1)
フロン排出抑制法	14,704,781	1,773,527	—	16,478,308	(注1)
フロン排出抑制法	38,685,870	39,304	—	38,725,174	(注2)
計	62,094,004	1,882,529	—	63,976,533	

(注1) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(注2) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(10) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	27,271,879,529	12,101,006,215	13,515,959,149	25,856,926,595	(注1)
特定業務特別準備金	12,964,023,224	11,142,396,890	9,505,341,087	14,601,079,027	(注2)
計	40,235,902,753	23,243,403,105	23,021,300,236	40,458,005,622	

(注1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以降の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(注2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以降の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。



(法人単位)

(11) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	21,504,750,351	1,729,443,674	—	23,234,194,025	(注)
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
目的積立金	1,615,961,067	—	—	1,615,961,067	
計	23,123,863,689	1,729,443,674	—	24,853,307,363	

(注) 当期増加額は固定資産の取得によるものであります。

(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計		
6,502,221,581	20,604,158,000	25,200,994,895	1,345,815,594	2,530,000	—	26,549,340,489	557,039,092	—

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	3,254,057,637	3,253,585,182	人件費:420,529,018 業務費:2,832,993,095 その他:63,069
国際競技力向上事業	4,429,886,700	4,417,176,213	人件費:2,030,375,122 競技力向上事業費:1,154,607,219 その他業務費:1,230,997,244 その他:1,196,628
スポーツ振興助成事業	11,373,920,715	11,376,324,916	人件費:130,065,845 競技力向上事業費:10,059,917,000 競技強化支援事業費:266,781,000 組織基盤強化支援事業費:289,236,000 その他業務費:630,325,071
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	144,707,808	118,990,736	人件費:70,926,026 業務費:48,051,700 その他:13,010
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,048,959,881	995,133,274	人件費:949,938,051 業務費:45,176,543 その他:18,680
情報の分析・提供事業	209,645,580	178,624,802	人件費:138,594,189 業務費:40,016,179 その他:14,434
共通	215,190,432	186,588,211	一般管理費:186,588,211
期間進行基準による振替額	1,983,714,929	1,841,194,027	人件費:950,813,569 一般管理費:887,277,445 その他:3,103,013
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	2,540,911,213	—	
合計	25,200,994,895	22,367,617,361	

(法人単位)

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
スポーツ施設運営事業	125,588,048	業務用備品:15,210,779 施設改修工事:55,175,969 WEBサイト制作:55,201,300	2,530,000	施設改修工事設計: 2,530,000	—	
国際競技力向上事業	1,098,590,767	業務用備品:820,913,983 施設改修工事:202,539,931 システム開発:33,642,958 システム改修:41,493,895	—		—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	2,886,576	システム改修:2,886,576	—		—	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	—		—		—	
情報の分析・提供事業	550,000	業務用備品:550,000	—		—	
共通	118,200,203	業務用備品:40,602,402 施設改修工事:9,768,859 システム開発:66,550,502 システム改修:712,320 商標出願:566,120	—		—	
合計	1,345,815,594		2,530,000		—	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営事業	75,081,130	賞与引当金見返:27,434,018 退職給付引当金見返:47,647,112
国際競技力向上事業	174,770,985	賞与引当金見返:123,731,417 退職給付引当金見返:51,039,568
スポーツ振興助成事業	11,044,134	賞与引当金見返:8,068,635 退職給付引当金見返:2,975,499
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	6,380,616	賞与引当金見返:4,733,437 退職給付引当金見返:1,647,179
災害共済給付及び 学校安全支援事業	137,547,619	賞与引当金見返:66,922,975 退職給付引当金見返:70,624,644
情報の分析・提供事業	11,779,872	賞与引当金見返:8,753,944 退職給付引当金見返:3,025,928
共通	140,434,736	賞与引当金見返:77,369,734 退職給付引当金見返:63,065,002
合計	557,039,092	

④ 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

(法人単位)

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	29,271,000	27,060,000	—	2,211,000	
研究施設整備費補助金	1,886,015,340	—	1,625,724,678	260,290,662	
計	1,915,286,340	27,060,000	1,625,724,678	262,501,662	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,021,977,940	—	—	—	—	2,021,977,940	
文化芸術振興費補助金	8,068,696	—	—	—	—	8,068,696	
都道府県整備費負担金(東京都)	31,625,000	—	31,625,000	—	—	—	
計	2,061,671,636	—	31,625,000	—	—	2,030,046,636	

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 1,404)	( 1)	( —)	( —)
	91,520	6	1,361	1
職 員	( 1,533,138)	( 359)	( —)	( —)
	3,462,228	437	147,570	20
合 計	( 1,534,542)	( 360)	( —)	( —)
	3,553,748	443	148,931	21

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長 917,000円

理事 761,000円

監事 687,000円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は117,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(法人単位)

(15) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	1,305,000 ( 4,350,000 )	6	
基盤研究(C)	2,280,356 ( 7,606,185 )	15	
若手研究	3,042,383 ( 10,141,276 )	9	
研究活動スタート支援	2,640,000 ( 8,800,000 )	8	
挑戦的研究(萌芽)	30,000 ( 100,000 )	1	
合計	9,297,739 ( 30,997,461 )	39	

(注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。  
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

## (法人単位)

(16) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	4,499,003,216	8,526,747,921	134,765,119,627	136,998,139	15,880,869,894	282,262,223	13,744,574,368	177,835,575,388	-8,842,075,488	168,993,499,900
その他行政コスト	1,031,246,713	1,963,557,263	-	-	4,000	-	5,073,792,416	8,068,600,392	1,347,525	8,069,947,917
減価償却相当額	1,031,208,359	1,903,740,248	-	-	-	-	5,073,792,416	8,008,741,023	1,295,523	8,010,036,546
利息費用相当額	38,354	156,552	-	-	-	-	-	194,906	-	194,906
除売却差額相当額	-	59,660,463	-	-	4,000	-	-	59,664,463	52,002	59,716,465
行政コスト	5,530,249,929	10,490,305,184	134,765,119,627	136,998,139	15,880,873,894	282,262,223	18,818,366,784	185,904,175,780	-8,840,727,963	177,063,447,817
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,002,786,483	7,729,531,953	6,351,399,602	136,998,139	-729,762,187	192,189,936	-3,378,963,397	14,304,180,529	2,786,717,961	17,090,898,490
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	4,411,508,340	8,520,375,285	122,298,119,738	136,985,129	15,876,640,805	282,249,213	2,445,772,124	153,971,650,634	-11,142,396,890	142,829,253,744
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	546,613,000	-	-	-	-	546,613,000	-	546,613,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	-	-	294,249,851	-	-	-	-	294,249,851	-	294,249,851
競技強化支援事業費	-	-	266,781,000	-	-	-	-	266,781,000	-	266,781,000
競技力向上事業費	-	-	10,059,917,000	-	-	-	-	10,059,917,000	-	10,059,917,000
組織基盤強化支援事業費	-	-	289,236,000	-	-	-	-	289,236,000	-	289,236,000
地方公共団体等助成事業費	-	-	8,267,009,000	-	-	-	-	8,267,009,000	-	8,267,009,000
スポーツ団体助成事業費	-	-	4,503,303,000	-	-	-	-	4,503,303,000	-	4,503,303,000
その他スポーツ振興事業費	-	-	745,647,149	-	-	-	-	745,647,149	-	745,647,149
対象試合開催支援経費	-	-	1,273,059,556	-	-	-	-	1,273,059,556	-	1,273,059,556
払戻返還金	-	-	55,712,004,750	-	-	-	-	55,712,004,750	-	55,712,004,750
国庫納付金	-	-	4,019,505,327	-	-	-	-	4,019,505,327	-	4,019,505,327
特定業務勘定へ繰入	-	-	11,142,396,890	-	-	-	-	11,142,396,890	-11,142,396,890	-
給付金	-	-	-	-	14,186,039,724	-	-	14,186,039,724	-	14,186,039,724
一般勘定繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設関連経費	-	-	-	-	-	-	1,091,980,048	1,091,980,048	-	1,091,980,048
給与、賞与及び手当	358,003,067	1,767,110,028	612,374,917	60,376,714	803,661,426	134,700,442	-	3,736,226,594	-	3,736,226,594
賞与引当金繰入	29,502,741	133,705,180	51,078,494	5,063,250	69,457,024	11,242,935	-	300,049,624	-	300,049,624
退職給付費用	17,608,319	51,664,470	63,503,459	3,079,246	44,279,415	5,547,433	-	185,682,342	-	185,682,342
情報システム関連費	-	-	3,557,344,225	-	-	-	-	3,557,344,225	-	3,557,344,225
販売払戻手数料	-	-	8,575,912,437	-	-	-	-	8,575,912,437	-	8,575,912,437
広告宣伝費	-	-	5,030,201,490	-	-	-	-	5,030,201,490	-	5,030,201,490
販売促進費	-	-	1,035,963,462	-	-	-	-	1,035,963,462	-	1,035,963,462
経営管理業務費	-	-	909,796,705	-	-	-	-	909,796,705	-	909,796,705
減価償却費	135,855,507	889,317,963	3,163,867,085	9,864,907	172,616,315	343,093	1,317,727,686	5,689,592,556	-	5,689,592,556
修繕費	54,737,576	385,209,819	310,530	15,125	27,500	130,320	-	440,430,870	-	440,430,870
保守等業務委託費	1,836,344,898	2,994,790,935	391,675,984	25,316,805	288,182,674	66,914,114	35,976,930	5,639,202,340	-	5,639,202,340
その他	1,979,456,232	2,298,576,890	1,786,368,427	33,269,082	312,376,727	63,370,876	87,460	6,473,505,694	-	6,473,505,694
一般管理費	-	-	259,693,422	-	-	-	-	259,693,422	2,275,583,874	2,535,277,296
役員報酬	-	-	15,796,496	-	-	-	-	15,796,496	70,317,585	86,114,081
給与、賞与及び手当	-	-	124,291,516	-	-	-	-	124,291,516	745,633,932	869,925,448
賞与引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	77,748,039	77,748,039
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	-	-	45,421,813	45,421,813
保守等業務委託費	-	-	26,277,215	-	-	-	-	26,277,215	663,598,563	689,875,778
その他	-	-	93,328,195	-	-	-	-	93,328,195	672,863,942	766,192,137
財務費用	87,417,146	682,313	105,942,005	13,010	4,223,419	13,010	156,405,353	354,696,256	3,061,153	357,757,409
雑損	77,728	4,584,276	-	-	5,670	-	-	4,667,674	41,860	4,709,534
計	4,499,003,214	8,525,641,874	122,663,755,165	136,998,139	15,880,869,894	282,262,223	2,602,177,477	154,590,707,986	-8,863,710,003	145,726,997,983
事業収益										
運営費交付金収益	3,254,057,637	4,429,886,700	11,373,920,715	144,707,808	1,048,959,881	209,645,580	-	20,461,178,321	2,198,905,361	22,660,083,682
施設費収益	2,211,000	287,335,926	-	-	-	-	-	289,546,926	-	289,546,926

(法人単位)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
災害共済給付補助金収益	-	-	-	-	2,021,977,940	-	-	2,021,977,940	-	2,021,977,940
文化芸術振興費補助金収益	8,068,696	-	-	-	-	-	-	8,068,696	-	8,068,696
国立競技場等運営収入	1,913,842,355	1,415,786,000	-	-	-	-	-	3,329,628,355	-	3,329,628,355
国立スポーツ科学センター運営収入	-	263,674,490	-	-	-	-	-	263,674,490	-	263,674,490
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-	710,828,563	-	-	-	-	-	710,828,563	-	710,828,563
国立登山研修所運営収入	2,964,071	-	-	-	-	-	-	2,964,071	-	2,964,071
スポーツ及び健康教育普及事業収入	85,294,875	114,079,165	-	-	108,569	92,119	-	199,574,728	-	199,574,728
利息及び配当金収入	-	-	81,014,569	-	-	-	-	81,014,569	-	81,014,569
スポーツ振興投票事業収入	-	-	112,088,101,626	-	-	-	-	112,088,101,626	-	112,088,101,626
共済掛金収入	-	-	-	-	16,386,067,078	-	-	16,386,067,078	-	16,386,067,078
受託事業収入	-	297,186,759	-	-	13,533,200	88,330,820	-	399,050,779	11,284,253	410,335,032
投票勘定より受入	-	-	-	-	-	-	11,142,396,890	11,142,396,890	-11,142,396,890	-
賞与引当金見返に係る収益	29,502,741	133,705,180	8,391,955	5,063,250	60,239,657	11,242,935	-	248,145,718	77,748,039	325,893,757
退職給付引当金見返に係る収益	17,608,319	51,664,470	5,272,217	3,079,246	44,279,415	5,547,433	-	127,451,100	45,421,813	172,872,913
支払備金戻入	-	-	-	-	194,528,000	-	-	194,528,000	-	194,528,000
資産見返負債戻入	136,973,007	710,156,094	30,240	9,741,631	18,430,138	219,817	792,865,630	1,668,416,557	95,958,361	1,764,374,918
その他	72,336	36,615,511	124,697,455	-	17,344,789	1,649,348	6,565,161	186,944,600	127,839,324	314,783,924
計	5,450,595,037	8,450,918,858	123,681,428,777	162,591,935	19,805,468,667	316,728,052	11,941,827,681	169,809,559,007	-8,585,239,739	161,224,319,268
事業損益	951,591,823	-74,723,016	1,017,673,612	25,593,796	3,924,598,773	34,465,829	9,339,650,204	15,218,851,021	278,470,264	15,497,321,285
IV臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	2	1,106,047	358,247	-	-	-	1	1,464,297	21,634,515	23,098,812
スポーツ振興投票事業準備金繰入	-	-	12,101,006,215	-	-	-	-	12,101,006,215	-	12,101,006,215
特定業務特別準備金繰入	-	-	-	-	-	-	11,142,396,890	11,142,396,890	-	11,142,396,890
計	2	1,106,047	12,101,364,462	-	-	-	11,142,396,891	23,244,867,402	21,634,515	23,266,501,917
臨時利益										
運営費交付金精算収益化額	-	207,685,213	2,326,435,000	-	-	-	-	2,534,120,213	6,791,000	2,540,911,213
固定資産売却益	90,690	-	-	-	-	-	-	90,690	-	90,690
スポーツ振興投票事業準備金戻入	-	-	13,515,959,149	-	-	-	-	13,515,959,149	-	13,515,959,149
特定業務特別準備金戻入	-	-	-	-	-	-	9,505,341,087	9,505,341,087	-	9,505,341,087
計	90,690	207,685,213	15,842,394,149	-	-	-	9,505,341,087	25,555,511,139	6,791,000	25,562,302,139
当期純損益	951,682,511	131,856,150	4,758,703,299	25,593,796	3,924,598,773	34,465,829	7,702,594,400	17,529,494,758	263,626,749	17,793,121,507
前中期末目標期間繰越積立金取崩額	120,960	1,533,209	143,569,775	-	-	-	-	145,223,944	-	145,223,944
積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	626,111,808	626,111,808	-	626,111,808
当期総損益	951,803,471	133,389,359	4,902,273,074	25,593,796	3,924,598,773	34,465,829	8,328,706,208	18,300,830,510	263,626,749	18,564,457,259
V総資産										
流動資産	145,023,031	879,115,466	77,796,953,440	5,063,250	20,435,447,103	11,242,935	17,808,475,594	117,081,320,819	761,814,478	117,843,135,297
現金及び預金	115,520,290	594,620	73,950,842,582	-	20,304,708,767	-	6,648,151,855	101,019,818,114	10,221,064,202	111,240,882,316
未収金	-	-	3,670,475,955	-	65,748,828	-	11,142,396,890	14,878,621,673	-9,590,155,718	5,288,465,955
棚卸資産	-	739,141,862	-	-	-	-	-	739,141,862	-	739,141,862
賞与引当金見返	29,502,741	133,705,180	8,391,955	5,063,250	60,239,657	11,242,935	-	248,145,718	77,748,039	325,893,757
その他	-	5,673,804	167,242,948	-	4,749,851	-	17,926,849	195,593,452	53,157,955	248,751,407
固定資産	136,181,787,484	78,375,833,013	10,940,576,858	4,534,322	433,795,860	883,158	136,823,159,620	362,760,570,315	5,245,609,589	368,006,179,904
建物	16,154,475,862	38,131,023,880	-	-	-	-	119,485,721,808	173,771,221,550	40,532,980	173,811,754,530
構築物	2,102,410,023	1,073,000,727	-	-	-	-	7,533,426,135	10,708,836,885	4	10,708,836,889
機械装置	303,045,818	129,430,339	-	-	-	-	3,472,284,737	3,904,760,894	-	3,904,760,894
工具器具備品	205,066,906	1,658,168,943	363,705,406	369,823	94,659,783	883,158	3,131,846,097	5,454,700,116	251,664,504	5,706,364,620
土地	117,329,592,000	37,197,852,000	-	-	-	-	3,148,000,000	157,675,444,000	254,400,000	157,929,844,000
建設仮勘定	29,590,000	-	-	-	-	-	-	29,590,000	-	29,590,000
ソフトウェア	55,464,727	177,775,770	6,128,765,929	4,164,499	338,836,077	-	21,053,201	6,726,060,203	283,072,631	7,009,132,834
投資有価証券	-	-	4,447,861,523	-	-	-	-	4,447,861,523	-	4,447,861,523

## (法人単位)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	-	4,204,157,871	4,204,157,871
その他	2,142,148	8,581,354	244,000	-	300,000	-	30,827,642	42,095,144	211,781,599	253,876,743
計	136,326,810,515	79,254,948,479	88,737,530,298	9,597,572	20,869,242,963	12,126,093	154,631,635,214	479,841,891,134	6,007,424,067	485,849,315,201

(注)1 事業の種類の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。

スポーツ施設運営事業	: 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務、国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要な業務
国際競技力向上事業	: 次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務、ナショナルトレーニングセンター拡充整備のための用地取得等及びスポーツ器具等の整備に必要な業務
スポーツ振興助成事業	: スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動及びオリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動に対する助成に係る業務
スポーツ・インテグリティの保護・強化事業	: スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
災害共済給付及び学校安全支援事業	: 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の償還を限度とした免責の特約に係る業務、学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集と提供
情報分析・提供事業	: スポーツに関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供
新国立競技場整備事業	: 国立代々木競技場の整備等に必要な業務

2 配賦不能である事業費用 2,275,583,874円 は、一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 6,007,424,067円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興助成事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。6,007,424,067円 にはセグメント間の相殺消去 △11,703,826,769円 が含まれております。

4 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額は 145,223,944円 です。内訳はスポーツ施設運営事業 120,960円、国際競技力向上事業 1,533,209円、スポーツ振興助成事業 143,569,775円 です。

(法人単位)

(17) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	4,764,533
普通預金	34,162,469,456
郵便振替	422,648,327
定期預金	76,651,000,000
計	111,240,882,316

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入	3,632,579,400
スポーツ庁	1,226,789,480
四谷税務署	87,287,000
(株)電通ライブ	31,059,590
端末利用料等収入	23,939,185
サントリーホールディングス(株)	13,069,430
エームサービス(株)	12,569,780
その他	266,940,135
計	5,294,234,000

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)博報堂	1,675,173,024
スポーツ庁	1,392,507,313
富士通(株)	631,965,632
パナソニックコネクト(株)	443,568,576
日本リーテック(株)	305,824,200
奥アンツーカ(株)	237,292,000
アビームコンサルティング(株)	209,721,381
東京医療化学(株)	198,000,000
EY新日本有限責任監査法人	164,178,300
公益社団法人日本プロサッカーリーグ	155,652,589
楽天グループ(株)	127,342,125
地方公共団体等助成事業・北海道 外	7,127,410,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会 外	2,125,678,000
その他スポーツ振興事業費	41,315,000
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	3,124,150,000
基金助成金・公益財団法人日本スポーツ協会 外	248,586,000
競技強化支援事業・公益財団法人日本アイスホッケー連盟 外	229,281,000
組織基盤強化支援事業・公益社団法人日本ホッケー協会 外	149,788,000
国庫納付金	4,019,505,327
払戻金・返還金	1,808,694,584
その他	2,939,825,020
計	27,355,458,071



(法人単位)

④ 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	6,463,204,000	6,268,676,000	6,463,204,000	6,268,676,000	
計	6,463,204,000	6,268,676,000	6,463,204,000	6,268,676,000	

(法人単位)

(18) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定  
スポーツ振興くじ「oto」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定  
義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定  
災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の価額を限度にその責任を免れさせます。
- (4) 特定業務勘定  
国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑にするようにするために行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務を行っております。
- (5) 一般勘定  
国際的・全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究所の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベルの競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング、強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、スポーツの普及・振興、スポーツ及び学校安全、その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするために必要な業務、オリンピック・パリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動の支援、次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート



※1 災害共済給付及び学校安全支援事業に係る経費の一部の財源(419,361,952円)

※2 災害共済給付及び学校安全支援事業に係る経費の一部の財源(30,000,000円)

※3 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限る(144,079,518円)

※4 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定により翌事業年度以降の特定業務の財源に充てるために繰り入れた特定金額(11,142,396,890円)

(法人単位)

(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

## 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	66,715,779,581	17,301,679,620	3,003,029,147	6,764,266,765	17,456,127,203	—	111,240,882,316
未収金	3,669,932,955	63,371,025	2,377,803	11,142,396,890	1,558,552,217	-11,142,396,890	5,294,234,000
貸倒引当金	—	—	—	—	-5,768,045	—	-5,768,045
棚卸資産	—	—	—	—	739,141,862	—	739,141,862
前払費用	—	2,725,107	—	23,493,804	41,812,384	—	68,031,295
賞与引当金見返(注)	—	—	—	—	325,893,757	—	325,893,757
その他の流動資産	434,414,089	104,906,115	44,383	106,849	38,558,071	-397,309,395	180,720,112
流動資産合計	70,820,126,625	17,472,681,867	3,005,451,333	17,930,264,308	20,154,317,449	-11,539,706,285	117,843,135,297
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	—	—	—	149,534,562,186	78,599,565,776	—	228,134,127,962
減価償却累計額	—	—	—	-18,866,188,334	-35,352,999,751	—	-54,219,188,085
減損損失累計額	—	—	—	—	-103,185,347	—	-103,185,347
構築物	—	—	—	10,675,496,615	4,505,709,070	—	15,181,205,685
減価償却累計額	—	—	—	-1,420,172,373	-3,005,954,555	—	-4,426,126,928
減損損失累計額	—	—	—	—	-46,241,868	—	-46,241,868
機械装置	—	—	—	4,805,632,849	223,378,706	—	5,029,011,555
減価償却累計額	—	—	—	-1,042,810,888	-81,439,773	—	-1,124,250,661
車両運搬具	—	—	—	52,847,513	19,873,224	—	72,720,737
減価償却累計額	—	—	—	-35,267,190	-16,129,916	—	-51,397,106
工具器具備品	2,710,627,329	—	—	7,244,394,621	6,839,397,435	—	16,794,419,385
減価償却累計額	-2,347,291,746	—	—	-3,783,367,549	-4,957,395,470	—	-11,088,054,765
土地	—	—	—	8,857,852,000	149,071,992,000	—	157,929,844,000
建設仮勘定	—	—	—	—	29,590,000	—	29,590,000
有形固定資産合計	363,335,583	—	—	156,022,979,450	195,726,159,531	—	352,112,474,564
2 無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	2,924,692	—	2,924,692
商標権	—	—	—	—	3,196,279	—	3,196,279
ソフトウェア	6,128,765,929	—	—	27,592,924	852,773,981	—	7,009,132,834
その他の無形固定資産	244,000	—	—	—	2,438,590	—	2,682,590
無形固定資産合計	6,129,009,929	—	—	27,592,924	861,333,542	—	7,017,936,395

## (法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
3 投資その他の資産							
投資有価証券	—	—	—	—	4,447,861,523	—	4,447,861,523
退職給付引当金見返(注)	—	—	—	—	4,204,157,871	—	4,204,157,871
その他の投資資産	—	164,096,367	—	13,382,260	210,367,291	-164,096,367	223,749,551
投資その他の資産合計	—	164,096,367	—	13,382,260	8,862,386,685	-164,096,367	8,875,768,945
固定資産合計	6,492,345,512	164,096,367	—	156,063,954,634	205,449,879,758	-164,096,367	368,006,179,904
資産合計	77,312,472,137	17,636,778,234	3,005,451,333	173,994,218,942	225,604,197,207	-11,703,802,652	485,849,315,201
負債の部							
I 流動負債							
預り寄附金(注)	—	—	—	—	348,768,114	—	348,768,114
短期借入金	—	—	—	8,028,000,000	—	—	8,028,000,000
一年以内返済予定長期借入金	—	—	—	9,000,000,000	—	—	9,000,000,000
未払金	29,701,272,636	—	—	68,953	9,090,763,223	-11,436,646,741	27,355,458,071
リース債務(短期)	1,875,793,641	—	—	—	112,951,939	—	1,988,745,580
未払費用	24,698,649	1,369,873	—	63,848,840	168,573,618	-133,790	258,357,190
前受金	82,599,200	—	—	—	1,365,989,446	—	1,448,588,646
預り金	2,021,954,800	—	—	—	45,756,383	—	2,067,711,183
災害共済給付勘定受入金	—	—	—	—	102,925,754	-102,925,754	—
賞与引当金	42,686,539	9,217,367	—	—	325,893,757	—	377,797,663
支払備金	—	6,009,694,000	258,982,000	—	—	—	6,268,676,000
流動負債合計	33,749,005,465	6,020,281,240	258,982,000	17,091,917,793	11,561,622,234	-11,539,706,285	57,142,102,447
II 固定負債							
資産見返負債(注)							
資産見返運営費交付金	—	—	—	316,227,326	3,554,161,247	—	3,870,388,573
資産見返競技力向上支援事業費補助金	—	—	—	—	11	—	11
資産見返研究設備整備費補助金	—	—	—	—	61,399,472	—	61,399,472
資産見返負担金	—	—	—	36,565,256,545	—	—	36,565,256,545
資産見返寄附金	—	—	—	—	173,258,077	—	173,258,077
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	—	3,841,390	—	3,841,390
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	—	27,060,000	—	27,060,000
リース債務(長期)	1,564,922,778	—	—	—	235,612,823	—	1,800,535,601
長期借入金	—	—	—	42,000,000,000	—	—	42,000,000,000
長期預り金	538,650,000	—	—	—	—	—	538,650,000
長期災害共済給付勘定受入金	—	—	—	—	164,096,367	-164,096,367	—
退職給付引当金	303,664,634	—	—	—	4,204,157,871	—	4,507,822,505
資産除去債務(長期)	—	—	—	35,546,165	28,430,368	—	63,976,533
固定負債合計	2,407,237,412	—	—	78,917,030,036	8,452,017,626	-164,096,367	89,612,188,707

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金(注)	25,856,926,595	—	—	—	—	—	25,856,926,595
特定業務特別準備金(注)	—	—	—	14,601,079,027	—	—	14,601,079,027
法令に基づく引当金等合計	25,856,926,595	—	—	14,601,079,027	—	—	40,458,005,622
負債合計	62,013,169,472	6,020,281,240	258,982,000	110,610,026,856	20,013,639,860	-11,703,802,652	187,212,296,776
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	—	—	—	32,711,705,600	224,643,206,666	—	257,354,912,266
資本金合計	—	—	—	32,711,705,600	224,643,206,666	—	257,354,912,266
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金	—	—	—	—	24,853,307,363	—	24,853,307,363
その他行政コスト累計額(注)	—	—	—	-24,937,110,250	-57,360,742,586	—	-82,297,852,836
減価償却相当累計額(一)	—	—	—	-19,867,185,438	-38,408,869,885	—	-58,276,055,323
減損損失相当累計額(一)	—	—	—	—	-148,464,138	—	-148,464,138
利息費用相当累計額(一)	—	—	—	—	-4,236,664	—	-4,236,664
除売却差額相当累計額(一)	—	—	—	-5,069,924,812	-18,799,171,899	—	-23,869,096,711
民間出えん金(注)	—	—	—	—	4,837,695,154	—	4,837,695,154
資本剰余金合計	—	—	—	-24,937,110,250	-27,669,740,069	—	-52,606,850,319
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期目標期間繰越積立金(注)	—	—	2,412,538,361	—	13,374,157	—	2,425,912,518
積立金	12,726,743,720	8,029,180,499	51,359,709	47,538,014,577	4,553,288,196	—	72,898,586,701
当期末処分利益	2,572,558,945	3,587,316,495	282,571,263	8,071,582,159	4,050,428,397	—	18,564,457,259
(うち当期総利益)	2,572,558,945	3,587,316,495	282,571,263	8,071,582,159	4,050,428,397	—	18,564,457,259
利益剰余金合計	15,299,302,665	11,616,496,994	2,746,469,333	55,609,596,736	8,617,090,750	—	93,888,956,478
純資産合計	15,299,302,665	11,616,496,994	2,746,469,333	63,384,192,086	205,590,557,347	—	298,637,018,425
負債純資産合計	77,312,472,137	17,636,778,234	3,005,451,333	173,994,218,942	225,604,197,207	-11,703,802,652	485,849,315,201

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

行政コスト計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
業務経費	110,681,782,883	14,740,978,690	174,079,518	2,615,369,224	26,477,957,953	-11,860,914,524	142,829,253,744
一般管理費	259,693,422	—	—	—	2,275,583,874	—	2,535,277,296
財務費用	105,928,995	—	—	243,932,302	7,896,112	—	357,757,409
雑損	—	—	—	—	4,709,534	—	4,709,534
臨時損失	12,101,364,462	—	—	11,142,396,891	22,740,564	—	23,266,501,917
損益計算書上の費用合計	123,148,769,762	14,740,978,690	174,079,518	14,001,698,417	28,788,888,037	-11,860,914,524	168,993,499,900
II その他行政コスト(注)							
減価償却相当額	—	—	—	5,742,943,424	2,267,093,122	—	8,010,036,546
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	194,906	—	194,906
除売却差額相当額	—	—	—	—	59,716,465	—	59,716,465
その他行政コスト合計	—	—	—	5,742,943,424	2,327,004,493	—	8,069,947,917
III 行政コスト	123,148,769,762	14,740,978,690	174,079,518	19,744,641,841	31,115,892,530	-11,860,914,524	177,063,447,817

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

## 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	110,681,782,883	14,740,978,690	174,079,518	2,615,369,224	26,477,957,953	-11,860,914,524	142,829,253,744
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	546,613,000	—	546,613,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	294,249,851	—	294,249,851
競技強化支援事業費	—	—	—	—	266,781,000	—	266,781,000
競技力向上事業費	—	—	—	—	10,059,917,000	—	10,059,917,000
組織基盤強化支援事業費	—	—	—	—	289,236,000	—	289,236,000
地方公共団体等助成事業費	8,267,009,000	—	—	—	—	—	8,267,009,000
スポーツ団体助成事業費	4,503,303,000	—	—	—	—	—	4,503,303,000
その他スポーツ振興事業費	745,647,149	—	—	—	—	—	745,647,149
対象試合開催支援経費	1,273,059,556	—	—	—	—	—	1,273,059,556
払戻返還金	55,712,004,750	—	—	—	—	—	55,712,004,750
国庫納付金	4,019,505,327	—	—	—	—	—	4,019,505,327
貸倒引当金繰入	—	—	—	—	942,463	-86,390	856,073
特定業務勘定へ繰入	11,142,396,890	—	—	—	—	-11,142,396,890	—
給付金	—	14,186,039,724	—	—	—	—	14,186,039,724
一般勘定繰入金	—	523,401,726	30,000,000	—	—	-553,401,726	—
災害共済給付勘定へ繰入	—	—	144,079,518	—	—	-144,079,518	—
支払備金繰入	—	20,950,000	—	—	—	-20,950,000	—
建設関連経費	—	—	—	1,091,980,048	—	—	1,091,980,048
給与、賞与及び手当	497,650,796	—	—	—	3,238,575,798	—	3,736,226,594
賞与引当金繰入	42,686,539	9,217,367	—	—	248,145,718	—	300,049,624
法定福利費	85,735,431	1,369,873	—	—	539,053,484	—	626,158,788
福利厚生費	6,778,972	—	—	—	59,852,680	—	66,631,652
退職給付費用	58,231,242	—	—	—	127,451,100	—	185,682,342
検査委託費	—	—	—	—	176,223,738	—	176,223,738
情報システム関連費	3,557,344,225	—	—	—	—	—	3,557,344,225
販売払戻手数料	8,575,912,437	—	—	—	—	—	8,575,912,437
広告宣伝費	5,030,201,490	—	—	—	—	—	5,030,201,490
販売促進費	1,035,963,462	—	—	—	—	—	1,035,963,462
特約店管理費	351,323,662	—	—	—	—	—	351,323,662
お客様センター管理費	63,532,389	—	—	—	—	—	63,532,389
会員管理費	39,259,902	—	—	—	—	—	39,259,902
経営管理業務費	909,796,705	—	—	—	—	—	909,796,705
支払リース料	207,688,685	—	—	—	37,354,157	—	245,042,842
賃借料	12,349	—	—	—	1,272,189,925	—	1,272,202,274

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	3,163,713,569	—	—	1,483,458,909	1,042,420,078	—	5,689,592,556
修繕費	310,530	—	—	—	440,120,340	—	440,430,870
保守等業務委託費	388,346,707	—	—	39,813,734	5,211,041,899	—	5,639,202,340
水道光熱費	2,881,332	—	—	—	1,512,439,942	—	1,515,321,274
旅費交通費	7,850,080	—	—	6,360	124,804,693	—	132,661,133
備品消耗品費	17,783,784	—	—	—	662,130,043	—	679,913,827
諸謝金	847,450	—	—	—	125,703,343	—	126,550,793
支払手数料	803,343,702	—	—	51,992	18,300,946	—	821,696,640
租税公課	108,900	—	—	600	32,966,497	—	33,075,997
その他業務経費	171,552,871	—	—	57,581	151,444,258	—	323,054,710
一般管理費	259,693,422	—	—	—	2,275,583,874	—	2,535,277,296
役員報酬	15,796,496	—	—	—	70,317,585	—	86,114,081
給与、賞与及び手当	124,291,516	—	—	—	745,633,932	—	869,925,448
賞与引当金繰入	—	—	—	—	77,748,039	—	77,748,039
法定福利費	24,512,019	—	—	—	130,153,158	—	154,665,177
福利厚生費	972,972	—	—	—	8,449,871	—	9,422,843
退職給付費用	—	—	—	—	45,421,813	—	45,421,813
支払リース料	17,581,628	—	—	—	32,317,981	—	49,899,609
賃借料	183,635	—	—	—	763,620	—	947,255
減価償却費	—	—	—	—	127,734,797	—	127,734,797
修繕費	59,470	—	—	—	8,072,326	—	8,131,796
保守等業務委託費	26,277,215	—	—	—	663,598,563	—	689,875,778
水道光熱費	1,355,030	—	—	—	8,894,362	—	10,249,392
旅費交通費	2,978,740	—	—	—	25,066,864	—	28,045,604
備品消耗品費	4,002,634	—	—	—	74,794,971	—	78,797,605
諸謝金	1,223,259	—	—	—	13,616,761	—	14,840,020
支払手数料	394,418	—	—	—	2,261,420	—	2,655,838
租税公課	35,689,435	—	—	—	212,046,015	—	247,735,450
その他管理経費	4,374,955	—	—	—	28,691,796	—	33,066,751
財務費用	105,928,995	—	—	243,932,302	7,896,112	—	357,757,409
支払利息	105,928,995	—	—	240,632,302	7,896,112	—	354,457,409
支払手数料	—	—	—	3,300,000	—	—	3,300,000
雑損	—	—	—	—	4,709,534	—	4,709,534
経常費用合計	111,047,405,300	14,740,978,690	174,079,518	2,859,301,526	28,766,147,473	-11,860,914,524	145,726,997,983



(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益(注)	—	—	—	—	22,660,083,682	—	22,660,083,682
施設費収益(注)	—	—	—	—	289,546,926	—	289,546,926
災害共済給付補助金収益(注)	—	2,021,977,940	—	—	—	—	2,021,977,940
文化芸術振興費補助金収益(注)	—	—	—	—	8,068,696	—	8,068,696
国立競技場等運営収入	—	—	—	—	3,329,628,355	—	3,329,628,355
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	263,674,490	—	263,674,490
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	710,828,563	—	710,828,563
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	2,964,071	—	2,964,071
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	199,574,728	—	199,574,728
利息及び配当金収入	—	—	—	—	81,014,569	—	81,014,569
スポーツ振興投票事業収入	112,088,101,626	—	—	—	—	—	112,088,101,626
共済掛金収入	—	16,146,692,875	239,374,203	—	—	—	16,386,067,078
受託事業収入	—	—	—	—	410,335,032	—	410,335,032
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	523,401,726	-523,401,726	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	30,000,000	-30,000,000	—
免責特約勘定より受入	—	144,079,518	—	—	—	-144,079,518	—
投票勘定より受入	—	—	—	11,142,396,890	—	-11,142,396,890	—
貸倒引当金戻入	86,390	—	—	—	—	-86,390	—
支払備金戻入	—	—	215,478,000	—	—	-20,950,000	194,528,000
寄附金収益(注)	—	—	—	—	29,846,237	—	29,846,237
寄附金収入	—	—	—	—	110,000	—	110,000
賞与引当金見返に係る収益(注)	—	—	—	—	325,893,757	—	325,893,757
退職給付引当金見返に係る収益(注)	—	—	—	—	172,872,913	—	172,872,913
資産見返負債戻入(注)							
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	7,390,229	767,459,237	—	774,849,466
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	—	—	—	—	2	—	2
資産見返研究設備整備費補助金戻入	—	—	—	—	173,987,214	—	173,987,214
資産見返負担金戻入	—	—	—	785,475,401	—	—	785,475,401
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	30,062,835	—	30,062,835
財務収益							
受取利息	31,596,518	12,355,917	1,639,016	6,189,271	13,684,123	—	65,464,845
有価証券利息	447,123	1,327,506	159,562	375,890	75,617	—	2,385,698
為替差益	—	—	—	—	907,661	—	907,661
雑益	85,137,901	1,861,429	—	—	129,070,153	—	216,069,483
経常収益合計	112,205,369,558	18,328,295,185	456,650,781	11,941,827,681	30,153,090,587	-11,860,914,524	161,224,319,268
経常利益(—経常損失)	1,157,964,258	3,587,316,495	282,571,263	9,082,526,155	1,386,943,114	—	15,497,321,285

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
臨時損失							
固定資産除却損	358,247	—	—	1	22,740,564	—	23,098,812
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	12,101,006,215	—	—	—	—	—	12,101,006,215
特定業務特別準備金繰入(注)	—	—	—	11,142,396,890	—	—	11,142,396,890
臨時損失合計	12,101,364,462	—	—	11,142,396,891	22,740,564	—	23,266,501,917
臨時利益							
運営費交付金精算収益化額(注)	—	—	—	—	2,540,911,213	—	2,540,911,213
固定資産売却益	—	—	—	—	90,690	—	90,690
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	13,515,959,149	—	—	—	—	—	13,515,959,149
特定業務特別準備金戻入(注)	—	—	—	9,505,341,087	—	—	9,505,341,087
臨時利益合計	13,515,959,149	—	—	9,505,341,087	2,541,001,903	—	25,562,302,139
当期純利益(—当期純損失)	2,572,558,945	3,587,316,495	282,571,263	7,445,470,351	3,905,204,453	—	17,793,121,507
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	—	—	—	—	145,223,944	—	145,223,944
独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金取崩額(注)	—	—	—	626,111,808	—	—	626,111,808
当期総利益(—当期総損失)	2,572,558,945	3,587,316,495	282,571,263	8,071,582,159	4,050,428,397	—	18,564,457,259

## (法人単位)

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	142,829,253,744	—	142,829,253,744
スポーツ団体活動助成事業費	546,613,000	—	546,613,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	294,249,851	—	294,249,851
競技強化支援事業費	266,781,000	—	266,781,000
競技力向上事業費	10,059,917,000	—	10,059,917,000
組織基盤強化支援事業費	289,236,000	—	289,236,000
地方公共団体等助成事業費	8,267,009,000	—	8,267,009,000
スポーツ団体助成事業費	4,503,303,000	—	4,503,303,000
その他スポーツ振興事業費	745,647,149	—	745,647,149
対象試合開催支援経費	1,273,059,556	—	1,273,059,556
払戻返還金	55,712,004,750	—	55,712,004,750
国庫納付金	4,019,505,327	—	4,019,505,327
貸倒引当金繰入	856,073	—	856,073
給付金	14,186,039,724	—	14,186,039,724
建設関連経費	1,091,980,048	—	1,091,980,048
給与、賞与及び手当	3,736,226,594	—	3,736,226,594
賞与引当金繰入	300,049,624	—	300,049,624
法定福利費	626,158,788	—	626,158,788
福利厚生費	66,631,652	-66,631,652	—
退職給付費用	185,682,342	—	185,682,342
検査委託費	176,223,738	-176,223,738	—
情報システム関連費	3,557,344,225	—	3,557,344,225
販売払戻手数料	8,575,912,437	—	8,575,912,437
広告宣伝費	5,030,201,490	—	5,030,201,490
販売促進費	1,035,963,462	-1,035,963,462	—
特約店管理費	351,323,662	-351,323,662	—
お客様センター管理費	63,532,389	-63,532,389	—
会員管理費	39,259,902	-39,259,902	—
経営管理業務費	909,796,705	-909,796,705	—
支払リース料	245,042,842	-245,042,842	—
賃借料	1,272,202,274	-1,272,202,274	—
減価償却費(投票勘定)	5,689,592,556	-2,525,878,987	3,163,713,569
減価償却費(特定業務勘定)	—	1,483,458,909	1,483,458,909
修繕費	440,430,870	-440,430,870	—
保守等業務委託費	5,639,202,340	-428,160,441	5,211,041,899
水道光熱費	1,515,321,274	-2,881,332	1,512,439,942
旅費交通費	132,661,133	-132,661,133	—
備品消耗品費	679,913,827	-679,913,827	—
諸謝金	126,550,793	-126,550,793	—
支払手数料	821,696,640	-821,696,640	—
租税公課	33,075,997	-33,075,997	—
その他(投票勘定業務経費)	171,552,871	3,835,828,611	4,007,381,482
その他(特定業務勘定業務経費)	57,581	39,872,686	39,930,267
その他(一般勘定業務経費)	151,444,258	3,992,066,440	4,143,510,698

(法人単位)

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	2,535,277,296	—	2,535,277,296
役員報酬	86,114,081	—	86,114,081
給与、賞与及び手当	869,925,448	—	869,925,448
賞与引当金繰入	77,748,039	—	77,748,039
法定福利費	154,665,177	—	154,665,177
福利厚生費	9,422,843	-9,422,843	—
退職給付費用	45,421,813	—	45,421,813
支払リース料	49,899,609	—	49,899,609
賃借料	947,255	-947,255	—
減価償却費	127,734,797	—	127,734,797
修繕費	8,131,796	-8,131,796	—
保守等業務委託費	689,875,778	—	689,875,778
水道光熱費	10,249,392	-10,249,392	—
旅費交通費	28,045,604	—	28,045,604
備品消耗品費	78,797,605	—	78,797,605
諸謝金	14,840,020	-14,840,020	—
支払手数料	2,655,838	-2,655,838	—
租税公課	247,735,450	—	247,735,450
その他管理経費	33,066,751	46,247,144	79,313,895
財務費用	357,757,409	—	357,757,409
支払利息	354,457,409	—	354,457,409
支払手数料	3,300,000	—	3,300,000
雑損	4,709,534	—	4,709,534
経常費用合計	145,726,997,983	—	145,726,997,983
経常収益			
運営費交付金収益(注)	22,660,083,682	—	22,660,083,682
施設費収益(注)	289,546,926	—	289,546,926
災害共済給付補助金収益(注)	2,021,977,940	—	2,021,977,940
文化芸術振興費補助金収益(注)	8,068,696	—	8,068,696
国立競技場等運営収入	3,329,628,355	—	3,329,628,355
国立スポーツ科学センター運営収入	263,674,490	—	263,674,490
ナショナルトレーニングセンター運営収入	710,828,563	—	710,828,563
国立登山研修所運営収入	2,964,071	—	2,964,071
スポーツ及び健康教育普及事業収入	199,574,728	—	199,574,728
利息及び配当金収入	81,014,569	—	81,014,569
スポーツ振興投票事業収入	112,088,101,626	—	112,088,101,626
共済掛金収入(災害共済給付勘定収益)	16,386,067,078	-239,374,203	16,146,692,875
共済掛金収入(免責特約勘定収益)	—	239,374,203	239,374,203
受託事業収入	410,335,032	—	410,335,032

(法人単位)

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
支払備金戻入	194,528,000	—	194,528,000
寄附金収益(注)	29,846,237	—	29,846,237
寄附金収入	110,000	—	110,000
賞与引当金見返に係る収益(注)	325,893,757	—	325,893,757
退職給付引当金見返に係る収益(注)	172,872,913	—	172,872,913
資産見返負債戻入(注)	1,764,374,918	—	1,764,374,918
財務収益	68,758,204	—	68,758,204
雑益	216,069,483	—	216,069,483
経常収益合計	161,224,319,268	—	161,224,319,268
経常利益(—経常損失)	15,497,321,285	—	15,497,321,285
臨時損失			
固定資産除却損	23,098,812	—	23,098,812
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	12,101,006,215	—	12,101,006,215
特定業務特別準備金繰入(注)	11,142,396,890	—	11,142,396,890
臨時損失合計	23,266,501,917	—	23,266,501,917
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)	2,540,911,213	—	2,540,911,213
固定資産売却益	90,690	—	90,690
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	13,515,959,149	—	13,515,959,149
特定業務特別準備金戻入(注)	9,505,341,087	—	9,505,341,087
臨時利益合計	25,562,302,139	—	25,562,302,139
当期純利益(—当期純損失)	17,793,121,507	—	17,793,121,507
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	145,223,944	—	145,223,944
独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金取崩額(注)	626,111,808	—	626,111,808
当期総利益(—当期総損失)	18,564,457,259	—	18,564,457,259

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

## キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	-13,886,473,409	-	-	-	-	-	-13,886,473,409
払戻返金による支出	-55,462,236,450	-	-	-	-	-	-55,462,236,450
対象試合開催支援による支出	-1,193,378,980	-	-	-	-	-	-1,193,378,980
特定業務勘定へ繰入による支出	-11,314,905,020	-	-	-	-	11,314,905,020	-
給付金支出	-	-14,186,037,688	-	-	-	-	-14,186,037,688
一般勘定繰入金による支出	-	-478,304,913	-30,000,000	-	-	508,304,913	-
災害共済給付勘定へ繰入による支出	-	-	-144,079,518	-	-	144,079,518	-
スポーツ振興基金助成による支出	-	-	-	-	-688,565,000	-	-688,565,000
競技力向上事業助成による支出	-	-	-	-	-9,277,969,000	-	-9,277,969,000
組織基盤強化支援事業助成による支出	-	-	-	-	-139,448,000	-	-139,448,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-	-	-	-	-900,000,000	-	-900,000,000
人件費支出	-798,835,214	-	-	-	-5,402,841,162	-	-6,201,676,376
科学研究費補助金預り金支出	-	-	-	-	-47,519,154	-	-47,519,154
その他の業務支出	-20,504,362,811	-2,915,957	-	-1,095,075,702	-11,321,461,611	-	-32,923,816,081
運営費交付金収入	-	-	-	-	20,604,158,000	-	20,604,158,000
スポーツ振興投票事業収入	112,665,685,215	-	-	-	-	-	112,665,685,215
共済掛金収入	-	16,137,032,950	239,163,676	-	-	-	16,376,196,626
免責特約勘定より受入れによる収入	-	144,079,518	-	-	-	-144,079,518	-
受託事業収入	-	-	-	-	1,626,973,980	-	1,626,973,980
国立競技場等の運営による収入	-	-	-	-	3,321,399,051	-	3,321,399,051
国立スポーツ科学センターの運営による収入	-	-	-	-	271,768,495	-	271,768,495
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	-	-	-	-	709,163,977	-	709,163,977
国立登山研修所の運営による収入	-	-	-	-	3,002,781	-	3,002,781
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	-	-	-	-	83,204,139	-	83,204,139
基金業務における利息及び配当金収入	-	-	-	-	79,128,287	-	79,128,287
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	-	-	-	-	400,000,000	-	400,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	-	-	-	-	478,304,913	-478,304,913	-
免責特約勘定受入金による収入	-	-	-	-	30,000,000	-30,000,000	-
投票勘定より受入れによる収入	-	-	-	11,314,905,020	-	-11,314,905,020	-
補助金等収入	-	2,021,977,940	-	31,625,000	7,819,790	-	2,061,422,730
寄附金収入	-	-	-	-	12,877,898	-	12,877,898
科学研究費補助金預り金収入	-	-	-	-	47,519,154	-	47,519,154
その他の収入	85,208,083	1,856,524	-	-	132,277,586	-	219,342,193
消費税等の支払額	-	-	-	-	-423,026,900	-	-423,026,900
小計	9,590,701,414	3,637,688,374	65,084,158	10,251,454,318	-393,232,776	-	23,151,695,488
利息及び配当金の受取額	35,749,026	12,000,099	1,762,742	6,865,571	13,420,644	-	69,798,082
利息の支払額	-105,928,995	-	-	-246,417,416	-7,896,112	-	-360,242,523
借入手数料の支払額	-	-	-	-3,300,000	-	-	-3,300,000
国庫納付金の支払額	-3,877,733,588	-	-	-	-	-	-3,877,733,588
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,642,787,857	3,649,688,473	66,846,900	10,008,602,473	-387,708,244	-	18,980,217,459

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	-208,400,000,000	-74,766,000,000	-7,900,000,000	-15,300,000,000	-32,500,000,000	—	-338,866,000,000
定期預金の払戻しによる収入	198,800,000,000	70,338,000,000	5,200,000,000	11,300,000,000	32,500,000,000	—	318,138,000,000
有価証券の取得による支出	—	-11,200,000,000	—	—	—	—	-11,200,000,000
有価証券の償還による収入	3,400,000,000	11,200,000,000	2,600,000,000	3,000,000,000	750,000,000	—	20,950,000,000
特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-8,027,375,798	—	—	—	—	8,027,375,798	—
特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	8,027,375,798	—	—	—	—	-8,027,375,798	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,496,021,466	—	—	-72,747,847	-2,726,153,608	—	-4,294,922,921
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	—	90,690	—	90,690
施設費による収入	—	—	—	—	702,128,220	—	702,128,220
その他の収入	—	—	—	—	9,310	—	9,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,696,021,466	-4,428,000,000	-100,000,000	-1,072,747,847	-1,273,925,388	—	-14,570,694,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	-1,821,704,905	—	—	—	-112,144,052	—	-1,933,848,957
短期借入れによる収入	—	—	—	8,028,000,000	—	—	8,028,000,000
短期借入金の返済による支出	—	—	—	-7,942,000,000	—	—	-7,942,000,000
投票勘定からの短期借入れによる収入	—	—	—	8,027,375,798	—	-8,027,375,798	—
投票勘定からの短期借入金の返済による支出	—	—	—	-8,027,375,798	—	8,027,375,798	—
長期借入金の返済による支出	—	—	—	-9,000,000,000	—	—	-9,000,000,000
民間出えん金の受入れによる収入	—	—	—	—	287,113,641	—	287,113,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,821,704,905	—	—	-8,914,000,000	174,969,589	—	-10,560,735,316
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	15,019,979	—	15,019,979
V 資金増加額(又は減少額)	-3,874,938,514	-778,311,527	-33,153,100	21,854,626	-1,471,644,064	—	-6,136,192,579
VI 資金期首残高	29,490,718,095	2,128,991,147	336,182,247	242,412,139	8,527,771,267	—	40,726,074,895
VII 資金期末残高	25,615,779,581	1,350,679,620	303,029,147	264,266,765	7,056,127,203	—	34,589,882,316

(法人単位)

(20) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	合計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	2,572,558,945	3,587,316,495	282,571,263	8,071,582,159	4,050,428,397	18,564,457,259
当期総利益(当期総損失)	2,572,558,945	3,587,316,495	282,571,263	8,071,582,159	4,050,428,397	18,564,457,259
前期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
II 積立金振替額	—	—	2,412,538,361	—	13,374,157	2,425,912,518
前中期目標期間繰越積立金	—	—	2,412,538,361	—	13,374,157	2,425,912,518
III 利益処分額(損失処理額)	2,572,558,945	3,587,316,495	2,695,109,624	8,071,582,159	4,063,802,554	20,990,369,777
積立金	2,572,558,945	3,587,316,495	2,695,109,624	8,071,582,159	4,063,802,554	20,990,369,777
IV 次期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—

(21) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されております。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されております。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されております。



## 2 投票 勘 定

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		66,715,779,581	
未収金		3,669,932,955	
その他の流動資産		<u>434,414,089</u>	
流動資産合計			70,820,126,625
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	2,710,627,329		
減価償却累計額	<u>-2,347,291,746</u>	<u>363,335,583</u>	
有形固定資産合計			363,335,583
2 無形固定資産			
ソフトウェア		6,128,765,929	
その他の無形固定資産		<u>244,000</u>	
無形固定資産合計		6,129,009,929	
固定資産合計			<u>6,492,345,512</u>
資産合計			<u><u>77,312,472,137</u></u>

負債の部			
I 流動負債			
未払金	29,701,272,636		
リース債務(短期)	1,875,793,641		
未払費用	24,698,649		
前受金	82,599,200		
預り金	2,021,954,800		
賞与引当金	<u>42,686,539</u>		
流動負債合計		33,749,005,465	
II 固定負債			
リース債務(長期)	1,564,922,778		
長期預り金	538,650,000		
退職給付引当金	<u>303,664,634</u>		
固定負債合計		2,407,237,412	
III 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金(注)	<u>25,856,926,595</u>	<u>25,856,926,595</u>	
負債合計			62,013,169,472
純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	12,726,743,720		
当期未処分利益	<u>2,572,558,945</u>		
(うち当期総利益)	2,572,558,945 )		
利益剰余金合計		<u>15,299,302,665</u>	
純資産合計			<u>15,299,302,665</u>
負債純資産合計			<u><u>77,312,472,137</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	110,681,782,883	
一般管理費	259,693,422	
財務費用	105,928,995	
臨時損失	12,101,364,462	
損益計算書上の費用合計		<u>123,148,769,762</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>123,148,769,762</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	8,267,009,000	
スポーツ団体助成事業費	4,503,303,000	
その他スポーツ振興事業費	745,647,149	
対象試合開催支援経費	1,273,059,556	
払戻返還金	55,712,004,750	
国庫納付金	4,019,505,327	
特定業務勘定へ繰入	11,142,396,890	
給与、賞与及び手当	497,650,796	
賞与引当金繰入	42,686,539	
法定福利費	85,735,431	
福利厚生費	6,778,972	
退職給付費用	58,231,242	
情報システム関連費	3,557,344,225	
販売払戻手数料	8,575,912,437	
広告宣伝費	5,030,201,490	
販売促進費	1,035,963,462	
特約店管理費	351,323,662	
お客様センター管理費	63,532,389	
会員管理費	39,259,902	
経営管理業務費	909,796,705	
支払リース料	207,688,685	
賃借料	12,349	
減価償却費	3,163,713,569	
修繕費	310,530	
保守等業務委託費	388,346,707	
水道光熱費	2,881,332	
旅費交通費	7,850,080	
備品消耗品費	17,783,784	
諸謝金	847,450	
支払手数料	803,343,702	
租税公課	108,900	
その他業務経費	<u>171,552,871</u>	110,681,782,883

一般管理費			
役員報酬	15,796,496		
給与、賞与及び手当	124,291,516		
法定福利費	24,512,019		
福利厚生費	972,972		
支払リース料	17,581,628		
賃借料	183,635		
修繕費	59,470		
保守等業務委託費	26,277,215		
水道光熱費	1,355,030		
旅費交通費	2,978,740		
備品消耗品費	4,002,634		
諸謝金	1,223,259		
支払手数料	394,418		
租税公課	35,689,435		
その他管理経費	<u>4,374,955</u>	259,693,422	
財務費用			
支払利息	<u>105,928,995</u>	105,928,995	
経常費用合計			<u>111,047,405,300</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		112,088,101,626	
貸倒引当金戻入		86,390	
財務収益			
受取利息	31,596,518		
有価証券利息	<u>447,123</u>	32,043,641	
雑益		<u>85,137,901</u>	
経常収益合計			<u>112,205,369,558</u>
経常利益			1,157,964,258
臨時損失			
固定資産除却損		358,247	
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)		<u>12,101,006,215</u>	<u>12,101,364,462</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)		<u>13,515,959,149</u>	<u>13,515,959,149</u>
当期純利益			2,572,558,945
当期総利益			<u>2,572,558,945</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(投票勘定)

	I 資本金				II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(一)	その他行政コスト累計額			前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期末利益 (又は当期末損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計		
					減損損失相当 累計額(一)	利息費用相当 累計額(一)	除却相当額相当 累計額(一)						民間出えん金	
当期首残高														
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得														
固定資産の除却														
減価償却														
時の経過による資産除去債務の増加														
出えん金の受入														
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立														
利益処分(又は損失処理)による取り崩し														
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)														
前中期目標期間繰越積立金取崩額														
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 第24条第4項による積立金取崩額														
当期変動額合計														
当期末残高														

(単位：円)

## キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	スポーツ振興投票助成による支出	-13,886,473,409
	払戻返還金による支出	-55,462,236,450
	対象試合開催支援による支出	-1,193,378,980
	特定業務勘定へ繰入による支出	-11,314,905,020
	人件費支出	-798,835,214
	その他の業務支出	-20,504,362,811
	スポーツ振興投票事業収入	112,665,685,215
	その他の収入	<u>85,208,083</u>
	小計	9,590,701,414
	利息及び配当金の受取額	35,749,026
	利息の支払額	-105,928,995
	国庫納付金の支払額	<u>-3,877,733,588</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,642,787,857
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-208,400,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	198,800,000,000
	有価証券の償還による収入	3,400,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,496,021,466
	特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-8,027,375,798
	特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	<u>8,027,375,798</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,696,021,466
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>-1,821,704,905</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,821,704,905
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金減少額	-3,874,938,514
VI	資金期首残高	<u>29,490,718,095</u>
VII	資金期末残高	<u><u>25,615,779,581</u></u>



## 注 記 事 項

(投票勘定)

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### 1 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5～6年
--------	------

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

##### (3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### 2 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### 3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

#### 4 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

#### 5 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法によっております。

7 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 表示方法の変更

当センターは「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、金融商品に関する注記において、リース債務の貸借対照表日における時価及びその差額並びに時価の算定方法の注記を行っております。

## III 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。  
8,195,106,217 円

## IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

## V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### [行政コスト計算書関係]

#### 1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	123,148,769,762 円
法令に基づく引当金等への繰入	-12,101,006,215 円
自己収入等	-112,205,369,558 円
国庫納付額	-4,019,505,327 円
機会費用	605,167 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-5,176,506,171 円

#### 2 機会費用の計上方法

##### (1) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	66,715,779,581 円
定期預金	-41,100,000,000 円
資金期末残高	25,615,779,581 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
リース債務	(3,440,716,419)	(3,404,860,145)	35,856,274	(注)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[退職給付関係]

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	587,619,431
勤務費用	37,380,050
利息費用	2,308,321
数理計算上の差異の当期発生額	-17,866,820
退職給付の支払額	-15,699,212
職員の勘定間の異動による処理額	17,895,316
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u>611,637,086</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における年金資産	239,666,819
期待運用収益	13,831,278
数理計算上の差異の当期発生額	291,723
事業主からの拠出額	11,906,422
退職給付の支払額	-14,983,512
職員の勘定間の異動による処理額	8,205,549
制度加入者からの拠出額	1,917,583
期末における年金資産	<u>260,835,862</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	279,262,907
年金資産	-260,835,862
積立型制度の未積立退職給付債務	18,427,045
非積立制度の未積立退職給付債務	332,374,179
小計	350,801,224
未認識数理計算上の差異	-47,136,590
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>303,664,634</u>
退職給付引当金	303,664,634
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>303,664,634</u>

(4) 退職給付に関連する損益	(単位:円)
勤務費用	37,380,050
利息費用	2,308,321
期待運用収益	-13,831,278
職員の勘定間の異動による処理額	9,689,767
数理計算上の差異の費用処理額	24,601,965
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u>60,148,825</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	49%
株式	41%
現金及び預金	1%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	5.58%

## 利益の処分に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		2,572,558,945
当期総利益	2,572,558,945	
II 利益処分額		
積立金	<u>2,572,558,945</u>	<u>2,572,558,945</u>

# 附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	73
(2)	引当金の明細	74
(3)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	74
(4)	退職給付引当金の明細	74
(5)	法令に基づく引当金等の明細	74
(6)	役員及び職員の給与の明細	75
(7)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	75
(8)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	76

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	当 加	期 額	当 減	期 少	期 残	末 高	減 価	果 計		損 額	減 損	失 当	累 計	額 期	差 引	当 期	末 高	残 額	要 摘	
											償 却	却 却											
有形固定資産 (減価償却費)																							
建物		1,293,286					1,293,286																
器具器具備品		2,714,888,194		2,155,340		6,416,205		2,710,627,329		2,347,291,746		537,384,510									363,335,583		
計		2,716,181,480		2,155,340		7,709,491		2,710,627,329		2,347,291,746		537,384,510									363,335,583		
有形固定資産合計		1,293,286				1,293,286		2,710,627,329		2,347,291,746		537,384,510									363,335,583		
無形固定資産 (減価償却費)		2,714,888,194		2,155,340		6,416,205		2,710,627,329		2,347,291,746		537,384,510									363,335,583		
ソフトウェア		2,716,181,480		2,155,340		7,709,491		2,710,627,329		2,347,291,746		537,384,510									363,335,583		
計		10,112,315,609		3,138,988,107				13,251,303,716		7,122,537,787		2,626,329,059									6,128,765,929		(注1)
ソフトウェア返勘定		10,112,315,609		3,138,988,107				13,251,303,716		7,122,537,787		2,626,329,059									6,128,765,929		(注2)
計		1,571,244,551				1,571,244,551																	
無形固定資産 (非償却資産)		610,815				366,815		244,000													244,000		
計		1,571,855,366				1,571,611,366		244,000													244,000		
ソフトウェア		10,112,315,609		3,138,988,107				13,251,303,716		7,122,537,787		2,626,329,059									6,128,765,929		
ソフトウェア返勘定		1,571,244,551				1,571,244,551																	
計		610,815				366,815		244,000													244,000		
無形固定資産合計		11,684,170,975		3,138,988,107		1,571,611,366		13,251,547,716		7,122,537,787		2,626,329,059									6,129,009,929		

(注1) 当期増加額の主なものはスポーツくじ販売払戻システム改善対応3,073,078,927円によるものであります。

(注2) 当期減少額の主なものはスポーツくじ販売払戻システム改善対応1,547,776,051円によるものであります。

(投票勘定)

(2) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	36,462,636	42,686,539	36,462,636	—	42,686,539	
計	36,462,636	42,686,539	36,462,636	—	42,686,539	

(3) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	4,476,308,405	-806,375,450	3,669,932,955	86,390	-86,390	0	
一般債権	4,476,308,405	-806,375,450	3,669,932,955	86,390	-86,390	0	(注)
計	4,476,308,405	-806,375,450	3,669,932,955	86,390	-86,390	0	

(注) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	587,619,431	59,205,393	35,187,738	611,637,086	
退職一時金に係る債務	316,429,555	36,148,850	20,204,226	332,374,179	
企業年金基金に係る債務	271,189,876	23,056,543	14,983,512	279,262,907	
未認識数理計算上の差異	-89,897,098	42,760,508	-	-47,136,590	
年金資産	239,666,819	36,499,008	15,329,965	260,835,862	
退職給付引当金	258,055,514	65,466,893	19,857,773	303,664,634	

(5) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	27,271,879,529	12,101,006,215	13,515,959,149	25,856,926,595	(注)
計	27,271,879,529	12,101,006,215	13,515,959,149	25,856,926,595	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。



(投票勘定)

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 238 )	( 1 )	( — )	( — )
	15,557	6	—	—
職 員	( 142,147 )	( 34 )	( — )	( — )
	516,257	56	715	1
合 計	( 142,385 )	( 35 )	( — )	( — )
	531,814	62	715	1

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(7) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(投票勘定)

(8) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	290,200
普通預金	25,208,971,566
郵便振替	406,517,815
定期預金	41,100,000,000
計	66,715,779,581

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入	3,632,579,400
端末利用料等収入	23,939,185
その他	13,414,370
計	3,669,932,955

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)博報堂	1,675,173,024
富士通(株)	551,189,112
アビームコンサルティング(株)	209,721,381
公益社団法人日本プロサッカーリーグ	155,652,589
楽天グループ(株)	127,342,125
地方公共団体等助成事業・北海道 外	7,127,410,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会 外	2,125,678,000
その他スポーツ振興事業費	41,315,000
国庫納付金	4,019,505,327
払戻金・返還金	1,808,694,584
特定業務勘定	11,142,396,890
その他	717,194,604
計	29,701,272,636

### 3 災 害 共 済 給 付 勘 定

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	17,301,679,620	
未収金	63,371,025	
前払費用	2,725,107	
その他の流動資産	<u>104,906,115</u>	
流動資産合計		<u>17,472,681,867</u>
II 固定資産		
投資その他の資産		
その他の投資資産	<u>164,096,367</u>	
投資その他の資産合計	<u>164,096,367</u>	
固定資産合計		<u>164,096,367</u>
資産合計		<u><u>17,636,778,234</u></u>
負債の部		
I 流動負債		
未払費用	1,369,873	
賞与引当金	9,217,367	
支払備金	<u>6,009,694,000</u>	
流動負債合計		<u>6,020,281,240</u>
負債合計		<u><u>6,020,281,240</u></u>
純資産の部		
I 利益剰余金		
積立金	8,029,180,499	
当期末処分利益	<u>3,587,316,495</u>	
(うち当期総利益)	<u>3,587,316,495</u>	
利益剰余金合計		<u>11,616,496,994</u>
純資産合計		<u>11,616,496,994</u>
負債純資産合計		<u><u>17,636,778,234</u></u>

# 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	14,740,978,690	
損益計算書上の費用合計		<u>14,740,978,690</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>14,740,978,690</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		14,186,039,724	
一般勘定繰入金		523,401,726	
支払備金繰入		20,950,000	
賞与引当金繰入		9,217,367	
法定福利費		1,369,873	
経常費用合計			<u>14,740,978,690</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益(注)		2,021,977,940	
共済掛金収入		16,146,692,875	
免責特約勘定より受入		144,079,518	
財務収益			
受取利息	12,355,917		
有価証券利息	<u>1,327,506</u>	13,683,423	
雑益		<u>1,861,429</u>	
経常収益合計			<u>18,328,295,185</u>
経常利益			3,587,316,495
当期純利益			3,587,316,495
当期総利益			<u><u>3,587,316,495</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(一)	減損損失相当 累計額(一)	その他行政コスト累計額	除売却差額 相当累計額 (一)	民間出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金		当期末処分利益 (又は当期末未処理 損失)	うち当期総利益 うち当期総損失 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計		
当期首残高																	
当期変動額																	
I 資本金の当期変動額																	
II 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得																	
固定資産の除売却																	
減価償却																	
時の経過による資産除去債務の増加																	
出えん金の受入																	
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
利益処分による積立																	
利益処分(又は損失処理)による取り崩し																	
(2) その他																	
当期総利益(又は当期総損失)																	
前中期目標期間繰越積立金取崩額																	
当期変動額合計																	
当期末残高																	

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
給付金支出	-14,186,037,688
一般勘定繰入金による支出	-478,304,913
その他の業務支出	-2,915,957
共済掛金収入	16,137,032,950
免責特約勘定より受入れによる収入	144,079,518
補助金等収入	2,021,977,940
その他の収入	1,856,524
小計	3,637,688,374
利息及び配当金の受取額	12,000,099
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,649,688,473
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-74,766,000,000
定期預金の払戻しによる収入	70,338,000,000
有価証券の取得による支出	-11,200,000,000
有価証券の償還による収入	11,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,428,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	-778,311,527
VI 資金期首残高	2,128,991,147
VII 資金期末残高	1,350,679,620



## 注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### 1 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

#### 2 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。（会計方針の変更）

令和5事業年度から災害共済給付に係る事務経費についても災害共済給付勘定で経理することとしたため、当事業年度から非常勤職員に係る賞与引当金を計上しております。

### II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

### III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

### IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[行政コスト計算書関係]

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,740,978,690 円
自己収入等	-16,306,317,245 円
国庫納付額	— 円
機会費用	— 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-1,565,338,555 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	17,301,679,620 円
定期預金	-15,951,000,000 円
資金期末残高	1,350,679,620 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

〔その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報〕

子ども家庭庁設置法(令和4年法律第75号)の施行に伴い、令和5年4月1日から独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第7号に掲げる業務(以下「災害共済給付業務」という。)に関する事務の所掌が文部科学省から子ども家庭庁に移管されます。

これに伴い、災害共済給付業務に関する事項については内閣総理大臣、災害共済給付業務に係る財務及び会計に関する事項については文部科学大臣及び内閣総理大臣が主務大臣となります。

## 利益の処分に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		3,587,316,495
	当期総利益	3,587,316,495	
II	利益処分額		
	積立金	<u>3,587,316,495</u>	<u>3,587,316,495</u>

# 附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	89
(2)	引当金の明細	90
(3)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	90
(4)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	90
(5)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	90

(災害共済給付勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	期 減	当 少	期 残	未 高	減価		損 減	損 減	失 損	累 計	額 期	額 期	差 引	当 高	未 残	要 摘
									当 償	却 却										
投資その他の資産		267,022,121				102,925,754	164,096,367											164,096,367		
計		267,022,121				102,925,754	164,096,367											164,096,367		

(災害共済給付勘定)

(2) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	9,217,367	—	—	9,217,367	
計	—	9,217,367	—	—	9,217,367	

(3) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,021,977,940	—	—	—	—	2,021,977,940	
計	2,021,977,940	—	—	—	—	2,021,977,940	

(4) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(5) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	1,350,679,620
定期預金	15,951,000,000
計	17,301,679,620

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	5,988,744,000	6,009,694,000	5,988,744,000	6,009,694,000	
計	5,988,744,000	6,009,694,000	5,988,744,000	6,009,694,000	

## 4 免 責 特 約 勘 定

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	3,003,029,147		
未収金	2,377,803		
その他の流動資産	<u>44,383</u>		
流動資産合計		<u>3,005,451,333</u>	
資産合計			<u><u>3,005,451,333</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>258,982,000</u>		
流動負債合計		<u>258,982,000</u>	
負債合計			<u><u>258,982,000</u></u>
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	2,412,538,361		
積立金	51,359,709		
当期未処分利益	<u>282,571,263</u>		
(うち当期総利益	282,571,263 )		
利益剰余金合計		<u>2,746,469,333</u>	
純資産合計			<u><u>2,746,469,333</u></u>
負債純資産合計			<u><u>3,005,451,333</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。



# 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	174,079,518	
損益計算書上の費用合計		<u>174,079,518</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>174,079,518</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		144,079,518	
一般勘定繰入金		30,000,000	
経常費用合計			<u>174,079,518</u>
経常収益			
共済掛金収入		239,374,203	
支払備金戻入		215,478,000	
財務収益			
受取利息	1,639,016		
有価証券利息	<u>159,562</u>	<u>1,798,578</u>	
経常収益合計			<u>456,650,781</u>
経常利益			<u>282,571,263</u>
当期純利益			282,571,263
当期総利益			<u><u>282,571,263</u></u>

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(免責特約勘定)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
				減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)						
当期末残高							2,412,538,361	168,719,591	-117,359,882	-	2,463,898,070	2,463,898,070
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却												
減価償却												
時の経過による資産除去債務の増加												
出えん金の受入												
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立												
利益処分(又は損失処理)による取り崩し												
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)												
前中期目標期間繰越積立金取崩額												
当期変動額合計												
当期末残高							2,412,538,361	51,359,709	282,571,263	282,571,263	2,746,469,333	2,746,469,333

(単位：円)

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
災害共済給付勘定へ繰入による支出	-144,079,518
一般勘定繰入金による支出	-30,000,000
共済掛金収入	<u>239,163,676</u>
小計	65,084,158
利息及び配当金の受取額	<u>1,762,742</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,846,900
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-7,900,000,000
定期預金の払戻しによる収入	5,200,000,000
有価証券の償還による収入	<u>2,600,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-100,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金減少額	-33,153,100
VI 資金期首残高	<u>336,182,247</u>
VII 資金期末残高	<u><u>303,029,147</u></u>

## 注 記 事 項

(免責特約勘定)

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### 1 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

### II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

### III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

### IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔行政コスト計算書関係〕

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	174,079,518 円
自己収入等	-456,650,781 円
国庫納付額	— 円
機会費用	— 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-282,571,263 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	3,003,029,147 円
定期預金	-2,700,000,000 円
<hr/>	
資金期末残高	303,029,147 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

〔その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報〕

こども家庭庁設置法(令和4年法律第75号)の施行に伴い、令和5年4月1日から独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第7号に掲げる業務(以下「災害共済給付業務」という。)に関する事務の所掌が文部科学省からこども家庭庁に移管されます。

これに伴い、災害共済給付業務に関する事項については内閣総理大臣、災害共済給付業務に係る財務及び会計に関する事項については文部科学大臣及び内閣総理大臣が主務大臣となります。

## 利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		282,571,263
当期総利益	282,571,263	
II 積立金振替額		
前中期目標期間繰越積立金	2,412,538,361	<u>2,412,538,361</u>
III 利益処分量		
積立金		<u><u>2,695,109,624</u></u>

# 附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

(1)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報) .....	103
(2)	主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	103



(免責特約勘定)

(1) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	303,029,147
定期預金	2,700,000,000
計	3,003,029,147

② 支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	474,460,000	258,982,000	474,460,000	258,982,000	
計	474,460,000	258,982,000	474,460,000	258,982,000	

## 5 特 定 業 務 勘 定

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		6,764,266,765	
未収金		11,142,396,890	
前払費用		23,493,804	
その他の流動資産		<u>106,849</u>	
流動資産合計			17,930,264,308
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	149,534,562,186		
減価償却累計額	<u>-18,866,188,334</u>	130,668,373,852	
構築物	10,675,496,615		
減価償却累計額	<u>-1,420,172,373</u>	9,255,324,242	
機械装置	4,805,632,849		
減価償却累計額	<u>-1,042,810,888</u>	3,762,821,961	
車両運搬具	52,847,513		
減価償却累計額	<u>-35,267,190</u>	17,580,323	
工具器具備品	7,244,394,621		
減価償却累計額	<u>-3,783,367,549</u>	3,461,027,072	
土地		<u>8,857,852,000</u>	
有形固定資産合計		156,022,979,450	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		<u>27,592,924</u>	
無形固定資産合計		27,592,924	
3 投資その他の資産			
その他の投資資産		<u>13,382,260</u>	
投資その他の資産合計		<u>13,382,260</u>	
固定資産合計			<u>156,063,954,634</u>
資産合計			<u><u>173,994,218,942</u></u>

負債の部			
I 流動負債			
短期借入金		8,028,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		9,000,000,000	
未払金		68,953	
未払費用		<u>63,848,840</u>	
流動負債合計			17,091,917,793
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	316,227,326		
資産見返負担金	<u>36,565,256,545</u>	36,881,483,871	
長期借入金		42,000,000,000	
資産除去債務(長期)		<u>35,546,165</u>	
固定負債合計			<u>78,917,030,036</u>
III 法令に基づく引当金等			
特定業務特別準備金(注)		<u>14,601,079,027</u>	<u>14,601,079,027</u>
負債合計			110,610,026,856
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>32,711,705,600</u>	
資本金合計			32,711,705,600
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)		-24,937,110,250	
減価償却相当累計額(-)		-19,867,185,438	
除売却差額相当累計額(-)		<u>-5,069,924,812</u>	
資本剰余金合計			-24,937,110,250
III 利益剰余金			
積立金		47,538,014,577	
当期末処分利益		<u>8,071,582,159</u>	
(うち当期総利益)		8,071,582,159 )	
利益剰余金合計			<u>55,609,596,736</u>
純資産合計			<u>63,384,192,086</u>
負債純資産合計			<u>173,994,218,942</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	2,615,369,224	
財務費用	243,932,302	
臨時損失	11,142,396,891	
損益計算書上の費用合計		<u>14,001,698,417</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	5,742,943,424	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>5,742,943,424</u>
III 行政コスト		<u>19,744,641,841</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
建設関連経費	1,091,980,048		
減価償却費	1,483,458,909		
保守等業務委託費	39,813,734		
旅費交通費	6,360		
支払手数料	51,992		
租税公課	600		
その他業務経費	<u>57,581</u>	2,615,369,224	
財務費用			
支払利息	240,632,302		
支払手数料	<u>3,300,000</u>	<u>243,932,302</u>	
経常費用合計			2,859,301,526

経常収益			
投票勘定より受入		11,142,396,890	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	7,390,229		
資産見返負担金戻入	<u>785,475,401</u>	792,865,630	
財務収益			
受取利息	6,189,271		
有価証券利息	<u>375,890</u>	<u>6,565,161</u>	
経常収益合計			<u>11,941,827,681</u>
経常利益			9,082,526,155
臨時損失			
固定資産除却損		1	
特定業務特別準備金繰入(注)		<u>11,142,396,890</u>	11,142,396,891
臨時利益			
特定業務特別準備金戻入(注)		<u>9,505,341,087</u>	<u>9,505,341,087</u>
当期純利益			7,445,470,351
独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金取崩額(注)			<u>626,111,808</u>
当期総利益			<u><u>8,071,582,159</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越剰余金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期純利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計		
				減価償却相当累計額(-)	減損損失相当累計額(-)	利息費用相当累計額(-)						除売却差額相当累計額(-)	
当期首残高	32,711,705,600	32,711,705,600	-	-14,124,242,014	-5,069,924,812	-	40,036,294,821	8,127,831,564	-	-	48,164,126,385	61,681,665,159	
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除売却													
減価償却				-5,742,943,424									
時の経過による資産除去債務の増加													
出えん金の受入													
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立													
利益処分(又は損失処理)による取り崩し													
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)													
前中期目標期間繰越剰余金取崩額													
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 附則第8条の6による積立金取崩額													
当期変動額合計				-5,742,943,424	-5,069,924,812		7,501,719,756	-56,249,405	8,071,582,159	626,111,808	7,445,470,351	1,702,526,927	
当期末残高	32,711,705,600	32,711,705,600	-	-19,867,185,438	-5,069,924,812	-	47,538,014,577	8,071,582,159	8,071,582,159	626,111,808	55,609,596,736	63,384,192,086	



## キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	その他の業務支出	-1,095,075,702
	投票勘定より受入れによる収入	11,314,905,020
	補助金等収入	31,625,000
	小計	10,251,454,318
	利息及び配当金の受取額	6,865,571
	利息の支払額	-246,417,416
	借入手数料の支払額	-3,300,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,008,602,473
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-15,300,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	11,300,000,000
	有価証券の償還による収入	3,000,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-72,747,847
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,072,747,847
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	8,028,000,000
	短期借入金の返済による支出	-7,942,000,000
	投票勘定からの短期借入れによる収入	8,027,375,798
	投票勘定からの短期借入金の返済による支出	-8,027,375,798
	長期借入金の返済による支出	-9,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-8,914,000,000
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	21,854,626
VI	資金期首残高	242,412,139
VII	資金期末残高	264,266,765

## 注 記 事 項

(特定業務勘定)

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### 1 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械装置	7 ～ 17年
車両運搬具	3 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 2 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### II 表示方法の変更

当センターは「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、金融商品に関する注記において、長期借入金の貸借対照表日における時価及びその差額並びに時価の算定方法の注記を行っております。

### III 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

### IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

### V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 3,606,330,416 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	19,744,641,841 円
法令に基づく引当金等への繰入	-11,142,396,890 円
自己収入等	-11,148,962,051 円
国庫納付額	- 円
機会費用	94,028,760 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-2,452,688,340 円

2 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	6,764,266,765 円
定期預金	-6,500,000,000 円
資金期末残高	264,266,765 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。特定業務勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
長期借入金	(51,000,000,000)	(50,656,228,021)	343,771,979	(注)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)借入金の貸借対照表日後における返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	9,000,000,000	25,500,000,000	16,500,000,000	—
計	9,000,000,000	25,500,000,000	16,500,000,000	—

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### [固定資産の減損損失関係]

##### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	建物	3,986,860	秩父宮ラグビー場／ラグビー場

##### (2) 認められた減損の兆候の概要

No.	概要
①	神宮外苑地区における再開発事業へ供することを予定しているため、減損の兆候が認められます。

##### (3) 減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①	神宮外苑地区における再開発事業の詳細な時期が未定であることから、減損を認識しておりません。

#### [資産除去債務関係]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法に基づく空調・給水設備等の除去費用であります。

##### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率0.00105%～0.00161%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
35,507,584	—	38,581	—	35,546,165

## 利益の処分に関する書類

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		8,071,582,159
当期総利益	8,071,582,159	
II 利益処分額		
積立金	<u>8,071,582,159</u>	<u>8,071,582,159</u>

## 附 属 明 細 書

(特定業務勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	121
(2)	短期借入金の明細	122
(3)	長期借入金の明細	122
(4)	資産除去債務の明細	122
(5)	法令に基づく引当金等の明細	122
(6)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	122
(7)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	123
(8)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	124

(特定業務勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期残	首高	当期増	当期加	当期減	当期少	期残	未高	減価	売却		減損	損失	累計		差引当期末残高	要
										当	期			当	期		
建物	39,784,697,708	20,548,899	33,275,000	-	-	-	39,784,697,708	2,765,564,657	807,176,634	-	-	-	-	-	-	37,019,133,051	
構築物																	
機械装置		15,991,970	-	-	-	-	15,991,970	3,592,541	1,193,007	-	-	-	-	-	-	12,399,429	
車両運搬具		52,847,513	-	-	-	-	52,847,513	35,267,190	9,293,241	-	-	-	-	-	-	17,580,323	
工具器具備品		4,887,420,972	-	-	-	5,278,932	4,882,142,040	2,470,773,193	644,762,182	-	-	-	-	-	-	2,411,368,847	
計		44,761,507,062	33,275,000	-	-	5,278,932	44,789,503,130	5,280,620,896	1,465,762,143	-	-	-	-	-	-	39,508,882,234	
建物		109,749,864,478	-	-	-	-	109,749,864,478	16,100,623,677	4,641,517,230	-	-	-	-	-	-	93,649,240,801	
構築物		10,530,719,869	90,952,847	-	-	-	10,621,672,716	1,414,749,058	416,941,901	-	-	-	-	-	-	9,206,923,658	
機械装置		4,789,640,879	-	-	-	-	4,789,640,879	1,039,218,347	306,388,579	-	-	-	-	-	-	3,750,422,532	
工具器具備品		2,362,252,581	-	-	-	-	2,362,252,581	1,312,594,356	378,095,714	-	-	-	-	-	-	1,049,658,225	
計		127,432,477,807	90,952,847	-	-	-	127,523,430,654	19,867,185,438	5,742,943,424	-	-	-	-	-	-	107,656,245,216	
土地		8,857,852,000	-	-	-	-	8,857,852,000	-	-	-	-	-	-	-	-	8,857,852,000	
建設仮勘定		51,480,000	-	-	-	51,480,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		8,909,332,000	-	-	-	51,480,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,857,852,000	
建物		149,534,562,186	-	-	-	-	149,534,562,186	18,866,188,334	5,448,693,864	-	-	-	-	-	-	130,668,373,852	
構築物		10,551,268,768	124,227,847	-	-	-	10,675,496,615	1,420,172,373	420,278,980	-	-	-	-	-	-	9,255,324,242	
機械装置		4,805,632,849	-	-	-	-	4,805,632,849	1,042,810,888	307,581,586	-	-	-	-	-	-	3,762,821,961	
車両運搬具		52,847,513	-	-	-	-	52,847,513	35,267,190	9,293,241	-	-	-	-	-	-	17,580,323	
工具器具備品		7,249,673,553	-	-	-	5,278,932	7,244,394,621	3,783,367,549	1,022,857,896	-	-	-	-	-	-	3,461,027,072	
土地		8,857,852,000	-	-	-	-	8,857,852,000	-	-	-	-	-	-	-	-	8,857,852,000	
建設仮勘定		51,480,000	-	-	-	51,480,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		181,103,316,869	124,227,847	-	-	56,758,932	181,170,785,784	25,147,806,334	7,208,705,567	-	-	-	-	-	-	156,022,979,450	
ソフトウェア		88,483,820	-	-	-	-	88,483,820	60,890,896	17,696,766	-	-	-	-	-	-	27,592,924	
計		88,483,820	-	-	-	-	88,483,820	60,890,896	17,696,766	-	-	-	-	-	-	27,592,924	
ソフトウェア		88,483,820	-	-	-	-	88,483,820	60,890,896	17,696,766	-	-	-	-	-	-	27,592,924	
計		88,483,820	-	-	-	-	88,483,820	60,890,896	17,696,766	-	-	-	-	-	-	27,592,924	
投資その他の資産		36,876,064	-	-	-	23,493,804	13,382,260	-	-	-	-	-	-	-	-	13,382,260	
計		36,876,064	-	-	-	23,493,804	13,382,260	-	-	-	-	-	-	-	-	13,382,260	

(単位:円)

(特定業務勘定)

(2) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
銀行借入金	7,942,000,000	—	7,942,000,000	—	0.25000	R4.4.1	
銀行借入金	—	8,028,000,000	—	8,028,000,000	0.30000	R5.4.3	
計	7,942,000,000	8,028,000,000	7,942,000,000	8,028,000,000			

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
シンジケートローン	13,100,000,000	—	9,000,000,000	4,100,000,000	0.26700	R5.6.23	(注1)
シンジケートローン	25,680,000,000	—	—	25,680,000,000	0.34000	R5.6.23～R9.6.25	(注2)
シンジケートローン	21,220,000,000	—	—	21,220,000,000	0.64400	R9.6.25～R12.6.25	(注3)
計	60,000,000,000	—	9,000,000,000	51,000,000,000			

(注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外3社です。

(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外13社です。

(注3) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外16社です。

(4) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン排出抑制法	35,507,584	38,581	—	35,546,165	(注)
計	35,507,584	38,581	—	35,546,165	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(5) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定業務特別準備金	12,964,023,224	11,142,396,890	9,505,341,087	14,601,079,027	(注)
計	12,964,023,224	11,142,396,890	9,505,341,087	14,601,079,027	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
都道府県整備費負担金 (東京都)	31,625,000	—	31,625,000	—	—	—	
計	31,625,000	—	31,625,000	—	—	—	



(特定業務勘定)

(7) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

区 分	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	新国立競技場 整備事業	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	87,534,246	169,589,803	13,744,574,368	14,001,698,417
その他行政コスト				
減価償却相当額	662,401,974	6,749,034	5,073,792,416	5,742,943,424
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-
その他行政コスト合計	662,401,974	6,749,034	5,073,792,416	5,742,943,424
行政コスト	749,936,220	176,338,837	18,818,366,784	19,744,641,841
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	749,936,220	176,338,837	-3,378,963,397	-2,452,688,340
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用	180,169	169,416,931	2,445,772,124	2,615,369,224
建設関連経費	-	-	1,091,980,048	1,091,980,048
減価償却費	151,756	165,579,467	1,317,727,686	1,483,458,909
保守等業務委託費	-	3,836,804	35,976,930	39,813,734
その他	28,413	660	87,460	116,533
財務費用	87,354,077	172,872	156,405,353	243,932,302
計	87,534,246	169,589,803	2,602,177,477	2,859,301,526
事業収益				
投票勘定より受入	-	-	11,142,396,890	11,142,396,890
資産見返負債戻入	-	-	792,865,630	792,865,630
その他	-	-	6,565,161	6,565,161
計	-	-	11,941,827,681	11,941,827,681
事業損益	-87,534,246	-169,589,803	9,339,650,204	9,082,526,155
IV 臨時損益等				
臨時損失				
固定資産除却損	-	-	1	1
特定業務特別準備金繰入	-	-	11,142,396,890	11,142,396,890
計	-	-	11,142,396,891	11,142,396,891
臨時利益				
特定業務特別準備金戻入	-	-	9,505,341,087	9,505,341,087
計	-	-	9,505,341,087	9,505,341,087
当期純損益	-87,534,246	-169,589,803	7,702,594,400	7,445,470,351
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 附則第8条の6による積立金取崩額	-	-	626,111,808	626,111,808
当期総損益	-87,534,246	-169,589,803	8,328,706,208	8,071,582,159
V 総資産				
流動資産	115,520,290	6,268,424	17,808,475,594	17,930,264,308
現金及び預金	115,520,290	594,620	6,648,151,855	6,764,266,765
未収金	-	-	11,142,396,890	11,142,396,890
その他	-	5,673,804	17,926,849	23,600,653
固定資産	13,234,558,079	6,006,236,935	136,823,159,620	156,063,954,634
建物	11,154,758,035	27,894,009	119,485,721,808	130,668,373,852
構築物	1,670,677,640	51,220,467	7,533,426,135	9,255,324,242
機械装置	290,537,224	-	3,472,284,737	3,762,821,961
車両運搬具	-	134,941	17,445,382	17,580,323
工具器具備品	118,585,180	210,595,795	3,131,846,097	3,461,027,072
土地	-	5,709,852,000	3,148,000,000	8,857,852,000
ソフトウェア	-	6,539,723	21,053,201	27,592,924
その他	-	-	13,382,260	13,382,260
計	13,350,078,369	6,012,505,359	154,631,635,214	173,994,218,942

(注) 業務の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりです。

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

新国立競技場整備事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要業務)

スポーツ施設運営事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要業務)

国際競技力向上事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(ナショナルトレーニングセンター拡充整備のための用地取得等及びスポーツ器具等の整備に必要な業務)

(特定業務勘定)

(8) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	99,664
普通預金	264,167,101
定期預金	6,500,000,000
計	6,764,266,765

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
投票勘定より受入(特定金額)	11,142,396,890
計	11,142,396,890

# 6 一 般 勘 定

## 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		17,456,127,203
未収金	1,558,552,217	
貸倒引当金	<u>-5,768,045</u>	1,552,784,172
棚卸資産		739,141,862
前払費用		41,812,384
賞与引当金見返(注)		325,893,757
その他の流動資産		<u>38,558,071</u>
流動資産合計		20,154,317,449
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	78,599,565,776	
減価償却累計額	-35,352,999,751	
減損損失累計額	<u>-103,185,347</u>	43,143,380,678
構築物	4,505,709,070	
減価償却累計額	-3,005,954,555	
減損損失累計額	<u>-46,241,868</u>	1,453,512,647
機械装置	223,378,706	
減価償却累計額	<u>-81,439,773</u>	141,938,933
車両運搬具	19,873,224	
減価償却累計額	<u>-16,129,916</u>	3,743,308
工具器具備品	6,839,397,435	
減価償却累計額	<u>-4,957,395,470</u>	1,882,001,965
土地		149,071,992,000
建設仮勘定		<u>29,590,000</u>
有形固定資産合計		195,726,159,531

2 無形固定資産

特許権	2,924,692
商標権	3,196,279
ソフトウェア	852,773,981
その他の無形固定資産	<u>2,438,590</u>
無形固定資産合計	861,333,542

3 投資その他の資産

投資有価証券	4,447,861,523
退職給付引当金見返(注)	4,204,157,871
その他の投資資産	<u>210,367,291</u>
投資その他の資産合計	<u>8,862,386,685</u>

固定資産合計 205,449,879,758

資産合計 225,604,197,207

負債の部

I 流動負債

預り寄附金(注)	348,768,114
未払金	9,090,763,223
リース債務(短期)	112,951,939
未払費用	168,573,618
前受金	1,365,989,446
預り金	45,756,383
災害共済給付勘定受入金	102,925,754
賞与引当金	<u>325,893,757</u>

流動負債合計 11,561,622,234

II 固定負債

資産見返負債(注)	
資産見返運営費交付金	3,554,161,247
資産見返競技力向上支援事業費補助金	11
資産見返研究設備整備費補助金	61,399,472
資産見返寄附金	173,258,077
建設仮勘定見返運営費交付金	3,841,390
建設仮勘定見返施設費	<u>27,060,000</u>
	3,819,720,197

リース債務(長期)	235,612,823		
長期災害共済給付勘定受入金	164,096,367		
退職給付引当金	4,204,157,871		
資産除去債務(長期)	<u>28,430,368</u>		
固定負債合計		<u>8,452,017,626</u>	
負債合計			20,013,639,860
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>224,643,206,666</u>		
資本金合計		224,643,206,666	
II 資本剰余金			
資本剰余金	24,853,307,363		
その他行政コスト累計額(注)	-57,360,742,586		
減価償却相当累計額(一)	-38,408,869,885		
減損損失相当累計額(一)	-148,464,138		
利息費用相当累計額(一)	-4,236,664		
除売却差額相当累計額(一)	-18,799,171,899		
民間出えん金(注)	<u>4,837,695,154</u>		
資本剰余金合計		-27,669,740,069	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	13,374,157		
積立金	4,553,288,196		
当期末処分利益	<u>4,050,428,397</u>		
(うち当期総利益	4,050,428,397 )		
利益剰余金合計		<u>8,617,090,750</u>	
純資産合計			<u>205,590,557,347</u>
負債純資産合計			<u>225,604,197,207</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	26,477,957,953	
一般管理費	2,275,583,874	
財務費用	7,896,112	
雑損	4,709,534	
臨時損失	22,740,564	
損益計算書上の費用合計		<u>28,788,888,037</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	2,267,093,122	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	194,906	
除売却差額相当額	59,716,465	
その他行政コスト合計		<u>2,327,004,493</u>
III 行政コスト		<u><u>31,115,892,530</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	546,613,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	294,249,851	
競技強化支援事業費	266,781,000	
競技力向上事業費	10,059,917,000	
組織基盤強化支援事業費	289,236,000	
貸倒引当金繰入	942,463	
給与、賞与及び手当	3,238,575,798	
賞与引当金繰入	248,145,718	
法定福利費	539,053,484	
福利厚生費	59,852,680	
退職給付費用	127,451,100	
検査委託費	176,223,738	
支払リース料	37,354,157	
賃借料	1,272,189,925	
減価償却費	1,042,420,078	
修繕費	440,120,340	
保守等業務委託費	5,211,041,899	
水道光熱費	1,512,439,942	
旅費交通費	124,804,693	
備品消耗品費	662,130,043	
諸謝金	125,703,343	
支払手数料	18,300,946	
租税公課	32,966,497	
その他業務経費	<u>151,444,258</u>	26,477,957,953
一般管理費		
役員報酬	70,317,585	
給与、賞与及び手当	745,633,932	
賞与引当金繰入	77,748,039	
法定福利費	130,153,158	
福利厚生費	8,449,871	
退職給付費用	45,421,813	
支払リース料	32,317,981	
賃借料	763,620	



減価償却費	127,734,797	
修繕費	8,072,326	
保守等業務委託費	663,598,563	
水道光熱費	8,894,362	
旅費交通費	25,066,864	
備品消耗品費	74,794,971	
諸謝金	13,616,761	
支払手数料	2,261,420	
租税公課	212,046,015	
その他管理経費	<u>28,691,796</u>	2,275,583,874
財務費用		
支払利息	<u>7,896,112</u>	7,896,112
雑損		<u>4,709,534</u>
経常費用合計		<u>28,766,147,473</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		22,660,083,682
施設費収益(注)		289,546,926
文化芸術振興費補助金収益(注)		8,068,696
国立競技場等運営収入		3,329,628,355
国立スポーツ科学センター運営収入		263,674,490
ナショナルトレーニングセンター運営収入		710,828,563
国立登山研修所運営収入		2,964,071
スポーツ及び健康教育普及事業収入		199,574,728
利息及び配当金収入		81,014,569
受託事業収入		410,335,032
災害共済給付勘定受入金収益		523,401,726
免責特約勘定受入金収益		30,000,000
寄附金収益(注)		29,846,237
寄附金収入		110,000
賞与引当金見返に係る収益(注)		325,893,757
退職給付引当金見返に係る収益(注)		172,872,913
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	767,459,237	
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	2	
資産見返研究設備整備費補助金戻入	173,987,214	
資産見返寄附金戻入	<u>30,062,835</u>	971,509,288

財務収益			
受取利息	13,684,123		
有価証券利息	75,617		
為替差益	<u>907,661</u>	14,667,401	
雑益		<u>129,070,153</u>	
経常収益合計			<u>30,153,090,587</u>
経常利益			1,386,943,114
臨時損失			
固定資産除却損		<u>22,740,564</u>	22,740,564
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		2,540,911,213	
固定資産売却益		<u>90,690</u>	2,541,001,903
当期純利益			3,905,204,453
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>145,223,944</u>
当期総利益			<u><u>4,050,428,397</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	前中期目録期間繰越積立金	積立金	当期処分利益(又は当期中未処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
			減価償却相当累計額(一)	繰上償却相当累計額(一)	利益費用相当累計額(一)	除却却等相当累計額(一)							
当期末残高	224,643,206,666	224,643,206,666	-36,724,045,003	-148,500,138	-4,041,738	-18,157,061,194	4,580,851,513	2,878,325,953	1,674,962,243	-	4,711,886,297	201,965,800,072	
当期末変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		1,729,443,674										1,729,443,674	
固定資産の除売却			582,288,240			-642,110,705						-69,716,465	
減価償却			-2,267,093,122									-2,267,093,122	
時の経過による資産除去債務の増加					-194,906							-194,906	
出せん金の受入							287,113,641					287,113,641	
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								1,674,962,243					
利益処分(又は損失処理)による取り崩し													
(2) その他													
当期繰利益(又は当期純損失)													
前中期目録期間繰越積立金取崩額													
当期末変動額合計	-	-	-1,684,824,852	126,000	-194,906	-642,110,705	287,113,641	1,674,962,243	2,375,466,154	4,050,428,397	3,905,204,453	3,594,757,275	
当期末残高	224,643,206,666	224,643,206,666	-38,408,869,885	-148,464,138	-4,236,694	-18,799,171,899	4,837,665,154	4,552,288,196	4,050,428,397	4,050,428,397	8,017,090,750	205,590,857,347	

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興基金助成による支出	-688,565,000
競技力向上事業助成による支出	-9,277,969,000
組織基盤強化支援事業助成による支出	-139,448,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-900,000,000
人件費支出	-5,402,841,162
科学研究費補助金預り金支出	-47,519,154
その他の業務支出	-11,321,461,611
運営費交付金収入	20,604,158,000
受託事業収入	1,626,973,980
国立競技場等の運営による収入	3,321,399,051
国立スポーツ科学センターの運営による収入	271,768,495
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	709,163,977
国立登山研修所の運営による収入	3,002,781
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	83,204,139
基金業務における利息及び配当金収入	79,128,287
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	400,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	478,304,913
免責特約勘定受入金による収入	30,000,000
補助金等収入	7,819,790
寄附金収入	12,877,898
科学研究費補助金預り金収入	47,519,154
その他の収入	132,277,586
消費税等の支払額	<u>-423,026,900</u>
小計	-393,232,776
利息及び配当金の受取額	13,420,644
利息の支払額	<u>-7,896,112</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	-387,708,244
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-32,500,000,000
定期預金の払戻しによる収入	32,500,000,000
有価証券の償還による収入	750,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,726,153,608
有形固定資産の売却による収入	90,690
施設費による収入	702,128,220
その他の収入	<u>9,310</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,273,925,388
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-112,144,052
民間出えん金の受入れによる収入	<u>287,113,641</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,969,589
IV 資金に係る換算差額	<u>15,019,979</u>
V 資金減少額	-1,471,644,064
VI 資金期首残高	<u>8,527,771,267</u>
VII 資金期末残高	<u><u>7,056,127,203</u></u>

## 注 記 事 項

(一般勘定)

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	1 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1~5年)に基づいております。

##### (3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### 3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生事業年度において一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

未成受託業務支出金

個別法による低価法によっております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 表示方法の変更

当センターは「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、金融商品に関する注記において、国債及び地方債の貸借対照表日における時価及びその差額並びに時価の算定方法の注記を行っております。

III 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

9,000,000,000 円

IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 46,601,378,753 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 31,115,892,530 円

自己収入等 -5,749,057,925 円

国庫納付額 - 円

機会費用 1,201,168,214 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 26,568,002,819 円

## 2 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

① 地方公共団体から無償貸付を受けている土地に対し、各地方公共団体における算定方式により得た価額を計上しております。

② 国から無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### 〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△938,608円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,051,367,005円であります。

### 〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	17,456,127,203 円
定期預金	-10,400,000,000 円
資金期末残高	7,056,127,203 円

### 〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金及び有価証券による短期運用及び投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,587,861,523	1,810,953,900	223,092,377	(注)
地方債	2,860,000,000	3,145,088,000	285,088,000	(注)

(注)満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	—	—	2,499,500,000	1,960,000,000
計	—	—	2,499,500,000	1,960,000,000

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当センターが保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

[退職給付関係]

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における退職給付債務	6,052,927,620
勤務費用	286,207,380
利息費用	23,698,905
数理計算上の差異の当期発生額	-228,254,125
退職給付の支払額	-299,809,961
職員の勘定間の異動による処理額	-17,895,316
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u>5,816,874,503</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における年金資産	2,554,453,651
期待運用収益	142,080,644
数理計算上の差異の当期発生額	-114,595,298
事業主からの拠出額	91,808,970
退職給付の支払額	-151,593,999
職員の勘定間の異動による処理額	-8,205,549
制度加入者からの拠出額	14,360,376
期末における年金資産	<u>2,528,308,795</u>



(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	2,706,924,033
年金資産	-2,528,308,795
積立型制度の未積立退職給付債務	178,615,238
非積立制度の未積立退職給付債務	3,109,950,470
小計	3,288,565,708
未認識数理計算上の差異	915,592,163
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	4,204,157,871
退職給付引当金	4,204,157,871
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	4,204,157,871

(4) 退職給付に関連する損益	(単位:円)
勤務費用	286,207,380
利息費用	23,698,905
期待運用収益	-142,080,644
職員の勘定間の異動による処理額	-9,689,767
数理計算上の差異の費用処理額	29,097,415
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	187,233,289

(5) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	
債券	49%
株式	41%
現金及び預金	1%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)	
割引率	0.7%
長期期待運用収益率	5.58%

〔固定資産の減損損失関係〕

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	建物	576,445,363	秩父宮ラグビー場/ラグビー場/ラグビー場
			構築物	104,376,169	
②	ラグビー場 クラブハウス	東京都港区	建物	2,356,726	秩父宮ラグビー場/ラグビー場/ラグビー場クラブハウス
③	ラグビー場敷地	東京都港区	土地	23,864,000,000	
④	テニス場	東京都港区	建物	190,747	秩父宮ラグビー場/テニス場/テニス場
			構築物	1,354,055	
⑤	テニス場 クラブハウス	東京都港区	建物	32,781,678	秩父宮ラグビー場/テニス場/テニス場クラブハウス
⑥	テニス場敷地	東京都港区	土地	3,862,000,000	
⑦	スポーツ施設	東京都北区	建物	92,242,516	国立スポーツ科学センター(本館)/宿泊施設
⑧	スポーツ施設	東京都北区	建物	7,470,100,453	ナショナルトレーニングセンター 屋内トレーニングセンター・ウエスト
			構築物	57,672,109	
⑨	艇庫及び宿泊施設	埼玉県戸田市	建物	132,477,652	戸田艇庫/宿泊施設
⑩	スポーツ施設	富山県中新川郡	建物	24,173,787	国立登山研修所/冬山前進基地
⑪	職員宿舎	東京都豊島区	建物	33,755,554	職員宿舎/南長崎宿舎

(2) 認められた減損の兆候の概要

No.	概要
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業へ供することを予定しているため、減損の兆候が認められます。
⑦	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、競技団体が練習・合宿を自粛したこと、感染症対策として宿泊室の利用をシングルユースとしたことから、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。
⑧	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、競技団体が練習・合宿を自粛したことから、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。
⑨	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の施設の営業を休止したことから、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。
⑩⑪	当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

- (3) 複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

No.	概要及び理由
①④⑧	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)及び建物と補完的な関係を有する複数の構築物からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。
②⑤⑦	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む)からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。

- (4) 減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業の詳細な時期が未定であることから、減損を認識しておりません。
⑦⑧	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、新型コロナウイルスの感染拡大が収束すれば通常の使用が見込まれること、また、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
⑨	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、令和5年6月1日より営業再開を予定していること、また、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
⑩⑪	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率0%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
26,586,420	1,648,319	195,629	—	28,430,368

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場における事業の撤退及び施設の移転は第5期中期目標(令和5年4月から令和10年3月)や第5期中期計画(令和5年4月から令和10年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、主務省庁を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、主務省庁及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

## 利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		4,050,428,397
	当期総利益	4,050,428,397	
II	積立金振替額		
	前中期目標期間繰越積立金	13,374,157	<u>13,374,157</u>
III	利益処分別		
	積立金		<u><u>4,063,802,554</u></u>

# 附 属 明 細 書

## (一般勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	147
(2)	棚卸資産の明細	148
(3)	有価証券の明細	148
(4)	引当金の明細	149
(5)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	149
(6)	退職給付引当金の明細	149
(7)	資産除去債務の明細	149
(8)	資本剰余金の明細	149
(9)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	150
(10)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	152
(11)	役員及び職員の給与の明細	152
(12)	科学研究費補助金の明細	152
(13)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	153
(14)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	155

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	増 加	当 額	減 少	期 残	未 高	減価償却		減損		累計		要 摘
								当 償	期 却	当 損	期 損	当 損	期 損	
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,091,137,765	200,846,094	3,513,600	2,288,470,259	969,236,624	131,546,722	-	730,488	-	-	1,318,503,147		
	構築物	917,466,388	34,073,747	-	951,540,135	619,706,083	41,323,781	-	1,429,589	-	-	330,404,463		
	機械装置	39,782,258	-	5,252,428	34,529,830	33,391,955	786,561	-	-	-	-	1,137,875		
	車両運搬具	16,819,322	4,009,954	2,187,499	18,614,777	14,898,470	3,514,401	-	-	-	-	3,743,307		
	工具器具備品	5,452,350,219	983,884,403	1,183,146,158	5,253,088,464	3,412,373,892	560,069,497	-	-	-	-	1,840,714,572		
計	8,517,555,952	1,222,814,198	1,194,099,685	8,546,270,465	5,049,607,024	737,240,962	-	2,160,077	-	-	3,494,503,364			
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	74,829,362,493	1,482,712,691	78,819,513	76,233,255,671	34,383,763,127	2,132,968,477	-	102,454,859	-	-	41,747,037,685		
	構築物	3,499,522,442	237,438,761	235,689,618	3,501,271,585	2,386,248,472	115,033,687	-	44,812,279	-	-	1,070,210,834		
	機械装置	190,308,376	-	1,459,500	188,848,876	48,047,818	11,258,880	-	-	-	-	140,801,058		
	車両運搬具	1,231,447	-	-	1,231,447	1,231,446	-	-	-	-	-	1		
	工具器具備品	1,893,428,504	10,940,541	325,960,074	1,578,408,971	1,545,021,578	7,832,078	-	-	-	-	33,387,393		
計	80,413,853,262	1,731,091,993	641,928,705	81,503,016,550	38,364,312,441	2,267,093,122	-	147,267,138	-	-	42,991,436,971			
有形固定資産 (非償却資産)	建物	77,839,846	-	-	77,839,846	-	-	-	-	-	-	77,839,846		
	構築物	52,897,350	-	-	52,897,350	-	-	-	-	-	-	52,897,350		
	工具器具備品	7,900,000	-	-	7,900,000	-	-	-	-	-	-	7,900,000		
	土地	149,071,992,000	-	-	149,071,992,000	-	-	-	-	-	-	149,071,992,000		
	建設仮勘定	147,775,860	29,590,000	147,775,860	149,240,219,196	-	-	-	-	-	-	29,590,000		
計	76,998,340,104	1,683,558,785	82,333,113	78,599,565,776	35,352,999,751	2,264,515,199	-	103,185,347	-	-	43,143,380,678			
有形固定資産合計	建物	4,469,886,180	271,512,508	235,689,618	4,505,709,070	3,005,954,555	156,357,468	-	46,241,868	-	-	1,453,512,647		
	構築物	230,090,634	-	6,711,928	223,378,706	81,439,773	12,045,441	-	-	-	-	141,938,933		
	機械装置	18,050,769	4,009,954	19,873,224	16,129,916	3,514,401	-	-	-	-	-	3,743,308		
	車両運搬具	7,353,678,723	994,824,944	1,509,106,232	6,839,397,435	4,957,395,470	567,901,575	-	-	-	-	1,882,001,965		
	工具器具備品	149,071,992,000	-	-	149,071,992,000	-	-	-	-	-	-	149,071,992,000		
土地	147,775,860	29,590,000	147,775,860	149,240,219,196	-	-	-	-	-	-	29,590,000			
建設仮勘定	238,289,814,270	2,983,496,191	1,983,804,250	239,289,506,211	43,413,919,465	3,004,334,084	-	149,427,215	-	-	195,726,159,531			
計	4,591,611	1,154,138	1,768,570	3,977,179	1,052,487	561,572	-	-	-	-	2,924,692			
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	3,544,328	1,370,660	-	4,914,988	1,718,709	400,122	-	-	-	-	3,196,279		
	ソフトウェア	3,039,706,070	148,720,303	28,112,897	3,160,313,476	2,307,539,495	431,133,622	-	-	-	-	852,773,981		
	計	3,047,842,009	151,245,101	29,881,467	3,169,205,643	2,310,310,691	432,095,316	-	-	-	-	858,894,952		
	ソフトウェア	44,557,444	-	-	44,557,444	44,557,444	-	-	-	-	-	-	-	
	計	44,557,444	-	-	44,557,444	44,557,444	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	5,511,328	345,800	2,221,538	3,635,590	-	-	-	1,197,000	-	-	2,438,590		
	計	5,511,328	345,800	2,221,538	3,635,590	-	-	-	1,197,000	-	-	2,438,590		
	特許権	4,591,611	1,154,138	1,768,570	3,977,179	1,052,487	561,572	-	-	-	-	2,924,692		
	商標権	3,544,328	1,370,660	-	4,914,988	1,718,709	400,122	-	-	-	-	3,196,279		
	ソフトウェア	3,084,263,514	148,720,303	28,112,897	3,204,870,920	2,352,096,939	431,133,622	-	-	-	-	852,773,981		
計	5,511,328	345,800	2,221,538	3,635,590	-	-	-	1,197,000	-	-	2,438,590			
投資その他の資産	投資有価証券	3,097,910,781	151,590,901	32,103,005	3,217,398,677	2,354,868,135	432,095,316	-	1,197,000	-	-	861,333,542		
	退職給付引当金見返	4,446,654,693	1,208,830	-	4,447,861,523	-	-	-	-	-	-	4,447,861,523		
	その他の投資資産	4,271,309,890	187,233,289	254,385,308	4,204,157,871	-	-	-	-	-	-	4,204,157,871		
	計	10,449,587	205,239,333	5,321,629	210,367,291	-	-	-	-	-	-	210,367,291		
	計	8,728,414,170	393,679,452	259,706,937	8,862,386,685	-	-	-	-	-	-	8,862,386,685		

(一般勘定)

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	156,655	42,664	—	37,638	161,681	—	(注1)
貯蔵品	2,395,534	246,400	—	462,511	3,978	2,175,445	(注2)
未成共同研究 支出金	112,954,212	192,638	—	113,146,850	—	—	
未成受託業務 支出金	—	736,966,417	—	—	—	736,966,417	
計	115,506,401	737,448,119	—	113,646,999	165,659	739,141,862	

(注1) 当期減少額の「その他」161,681円は、廃棄したものです。

(注2) 当期減少額の「その他」3,978円は、棚卸減耗によるものです。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		平成23年度第2回群馬県公債外4銘柄	2,860,000,000	2,860,000,000	2,860,000,000	—
	第8回利付国債	1,570,629,025	1,599,500,000	1,587,861,523	—	
貸借対照表 計上額合計				4,447,861,523		

(一般勘定)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	317,342,379	325,893,757	317,342,379	—	325,893,757	
計	317,342,379	325,893,757	317,342,379	—	325,893,757	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	463,653,353	1,094,898,864	1,558,552,217	4,825,582	942,463	5,768,045	
一般債権	457,898,353	1,094,898,864	1,552,797,217	1,948,082	-1,935,037	13,045	(注1)
貸倒懸念債権	5,755,000	—	5,755,000	2,877,500	2,877,500	5,755,000	(注2)
計	463,653,353	1,094,898,864	1,558,552,217	4,825,582	942,463	5,768,045	

(注1) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,052,927,620	309,906,285	545,959,402	5,816,874,503	
退職一時金に係る債務	3,162,490,080	218,908,022	271,447,632	3,109,950,470	
企業年金基金に係る債務	2,890,437,540	90,998,263	274,511,770	2,706,924,033	
未認識数理計算上の差異	772,835,921	257,351,540	114,595,298	915,592,163	
年金資産	2,554,453,651	248,249,990	274,394,846	2,528,308,795	
退職給付引当金	4,271,309,890	319,007,835	386,159,854	4,204,157,871	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理費	8,703,353	69,698	—	8,773,051	(注1)
フロン排出抑制費	14,704,781	1,773,527	—	16,478,308	(注1)
フロン排出抑制費	3,178,286	723	—	3,179,009	(注2)
計	26,586,420	1,843,948	—	28,430,368	

(注1) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(注2) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(8) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	21,504,750,351	1,729,443,674	—	23,234,194,025	(注)
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
目的積立金	1,615,961,067	—	—	1,615,961,067	
計	23,123,863,689	1,729,443,674	—	24,853,307,363	

(注) 当期増加額は固定資産の取得によるものであります。



(一般勘定)

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計		
6,502,221,581	20,604,158,000	25,200,994,895	1,345,815,594	2,530,000	—	26,549,340,489	557,039,092	—

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	3,254,057,637	3,253,585,182	人件費:420,529,018 業務費:2,832,993,095 その他:63,069
国際競技力向上事業	4,429,886,700	4,417,176,213	人件費:2,030,375,122 競技力向上事業費:1,154,607,219 その他業務費:1,230,997,244 その他:1,196,628
スポーツ振興助成事業	11,373,920,715	11,376,324,916	人件費:130,065,845 競技力向上事業費:10,059,917,000 競技強化支援事業費:266,781,000 組織基盤強化支援事業費:289,236,000 その他業務費:630,325,071
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	144,707,808	118,990,736	人件費:70,926,026 業務費:48,051,700 その他:13,010
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,048,959,881	995,133,274	人件費:949,938,051 業務費:45,176,543 その他:18,680
情報の分析・提供事業	209,645,580	178,624,802	人件費:138,594,189 業務費:40,016,179 その他:14,434
共通	215,190,432	186,588,211	一般管理費:186,588,211
期間進行基準による振替額	1,983,714,929	1,841,194,027	人件費:950,813,569 一般管理費:887,277,445 その他:3,103,013
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	2,540,911,213	—	
合計	25,200,994,895	22,367,617,361	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
スポーツ施設運営事業	125,588,048	業務用備品:15,210,779 施設改修工事:55,175,969 WEBサイト制作:55,201,300	2,530,000	施設改修工事設計: 2,530,000	—	
国際競技力向上事業	1,098,590,767	業務用備品:820,913,983 施設改修工事:202,539,931 システム開発:33,642,958 システム改修:41,493,895	—		—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	2,886,576	システム改修:2,886,576	—		—	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	—		—		—	
情報の分析・提供事業	550,000	業務用備品:550,000	—		—	
共通	118,200,203	業務用備品:40,602,402 施設改修工事:9,768,859 システム開発:66,550,502 システム改修:712,320 商標出願:566,120	—		—	
合計	1,345,815,594		2,530,000		—	

(一般勘定)

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営事業	75,081,130	賞与引当金見返:27,434,018 退職給付引当金見返:47,647,112
国際競技力向上事業	174,770,985	賞与引当金見返:123,731,417 退職給付引当金見返:51,039,568
スポーツ振興助成事業	11,044,134	賞与引当金見返:8,068,635 退職給付引当金見返:2,975,499
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	6,380,616	賞与引当金見返:4,733,437 退職給付引当金見返:1,647,179
災害共済給付及び 学校安全支援事業	137,547,619	賞与引当金見返:66,922,975 退職給付引当金見返:70,624,644
情報の分析・提供事業	11,779,872	賞与引当金見返:8,753,944 退職給付引当金見返:3,025,928
共通	140,434,736	賞与引当金見返:77,369,734 退職給付引当金見返:63,065,002
合計	557,039,092	

④ 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

(一般勘定)

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	29,271,000	27,060,000	—	2,211,000	
研究施設整備費補助金	1,886,015,340	—	1,625,724,678	260,290,662	
計	1,915,286,340	27,060,000	1,625,724,678	262,501,662	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
文化芸術振興費補助金	8,068,696	—	—	—	—	8,068,696	
計	8,068,696	—	—	—	—	8,068,696	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 1,165 )	( 1 )	( — )	( — )
	75,963	6	1,361	1
職 員	( 1,390,990 )	( 325 )	( — )	( — )
	2,945,971	381	146,854	19
合 計	( 1,392,155 )	( 326 )	( — )	( — )
	3,021,934	387	148,215	20

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長 917,000円

理事 761,000円

監事 687,000円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は117,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(12) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	1,305,000	6	
	( 4,350,000 )		
基盤研究(C)	2,280,356	15	
	( 7,606,185 )		
若手研究	3,042,383	9	
	( 10,141,276 )		
研究活動スタート支援	2,640,000	8	
	( 8,800,000 )		
挑戦的研究(萌芽)	30,000	1	
	( 100,000 )		
合計	9,297,739	39	
	( 30,997,461 )		

(注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。  
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(一般勘定)

(13) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	小計	法人共通	合計
<b>I 行政コスト</b>									
損益計算書上の費用合計	4,411,468,970	8,357,158,118	11,616,436,255	136,998,139	1,684,242,930	282,262,223	26,488,566,635	2,300,321,402	28,788,888,037
その他行政コスト	368,844,739	1,956,808,229	-	-	4,000	-	2,325,656,968	1,347,525	2,327,004,493
減価償却相当額	368,806,385	1,896,991,214	-	-	-	-	2,265,797,599	1,295,523	2,267,093,122
利息費用相当額	38,354	156,552	-	-	-	-	194,906	-	194,906
除売却差額相当額	-	59,660,463	-	-	4,000	-	59,664,463	52,002	59,716,465
行政コスト	4,780,313,709	10,313,966,347	11,616,436,255	136,998,139	1,684,246,930	282,262,223	28,814,223,603	2,301,668,927	31,115,892,530
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト</b>	3,252,850,263	7,553,193,116	11,527,905,773	136,998,139	1,118,147,631	192,189,936	23,781,284,858	2,786,717,961	26,568,002,819
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>									
事業費用	4,411,328,171	8,350,958,354	11,616,423,245	136,985,129	1,680,013,841	282,249,213	26,477,957,953	-	26,477,957,953
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	546,613,000	-	-	-	546,613,000	-	546,613,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	-	-	294,249,851	-	-	-	294,249,851	-	294,249,851
競技強化支援事業費	-	-	266,781,000	-	-	-	266,781,000	-	266,781,000
競技力向上事業費	-	-	10,059,917,000	-	-	-	10,059,917,000	-	10,059,917,000
組織基盤強化支援事業費	-	-	289,236,000	-	-	-	289,236,000	-	289,236,000
給与、賞与及び手当	358,003,067	1,767,110,028	114,724,121	60,376,714	803,661,426	134,700,442	3,238,575,798	-	3,238,575,798
賞与引当金繰入	29,502,741	133,705,180	8,391,955	5,063,250	60,239,657	11,242,935	248,145,718	-	248,145,718
退職給付費用	17,608,319	51,664,470	5,272,217	3,079,246	44,279,415	5,547,433	127,451,100	-	127,451,100
減価償却費	135,703,751	723,738,496	153,516	9,864,907	172,616,315	343,093	1,042,420,078	-	1,042,420,078
修繕費	54,737,576	385,209,819	-	15,125	27,500	130,320	440,120,340	-	440,120,340
保守等業務委託費	1,836,344,898	2,990,954,131	3,329,277	25,316,805	288,182,674	66,914,114	5,211,041,899	-	5,211,041,899
その他	1,979,427,819	2,298,576,230	27,755,308	33,269,082	311,006,854	63,370,876	4,713,406,169	-	4,713,406,169
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	2,275,583,874	2,275,583,874
役員報酬	-	-	-	-	-	-	-	70,317,585	70,317,585
給与、賞与及び手当	-	-	-	-	-	-	-	745,633,932	745,633,932
賞与引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	77,748,039	77,748,039
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	-	45,421,813	45,421,813
保守等業務委託費	-	-	-	-	-	-	-	663,598,563	663,598,563
その他	-	-	-	-	-	-	-	672,863,942	672,863,942
財務費用	63,069	509,441	13,010	13,010	4,223,419	13,010	4,834,959	3,061,153	7,896,112
雑損	77,728	4,584,276	-	-	5,670	-	4,667,674	41,860	4,709,534
計	4,411,468,968	8,356,052,071	11,616,436,255	136,998,139	1,684,242,930	282,262,223	26,487,460,586	2,278,686,887	28,766,147,473
事業収益									
運営費交付金収益	3,254,057,637	4,429,886,700	11,373,920,715	144,707,808	1,048,959,881	209,645,580	20,461,178,321	2,198,905,361	22,660,083,682
施設費収益	2,211,000	287,335,926	-	-	-	-	289,546,926	-	289,546,926
文化芸術振興費補助金収益	8,068,696	-	-	-	-	-	8,068,696	-	8,068,696
国立競技場等運営収入	1,913,842,355	1,415,786,000	-	-	-	-	3,329,628,355	-	3,329,628,355
国立スポーツ科学センター運営収入	-	263,674,490	-	-	-	-	263,674,490	-	263,674,490
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-	710,828,563	-	-	-	-	710,828,563	-	710,828,563
国立登山研修所運営収入	2,964,071	-	-	-	-	-	2,964,071	-	2,964,071
スポーツ及び健康教育普及事業収入	85,294,875	114,079,165	-	-	108,569	92,119	199,574,728	-	199,574,728
利息及び配当金収入	-	-	81,014,569	-	-	-	81,014,569	-	81,014,569
受託事業収入	-	297,186,759	-	-	13,533,200	88,330,820	399,050,779	11,284,253	410,335,032
災害共済給付勘定受入金収益	-	-	-	-	523,401,726	-	523,401,726	-	523,401,726
免責特約勘定受入金収益	-	-	-	-	30,000,000	-	30,000,000	-	30,000,000
賞与引当金見返に係る収益	29,502,741	133,705,180	8,391,955	5,063,250	60,239,657	11,242,935	248,145,718	77,748,039	325,893,757
退職給付引当金見返に係る収益	17,608,319	51,664,470	5,272,217	3,079,246	44,279,415	5,547,433	127,451,100	45,421,813	172,872,913
資産見返負債戻入	136,973,007	710,156,094	30,240	9,741,631	18,430,138	219,817	875,550,927	95,958,361	971,509,288
その他	72,336	36,615,511	7,515,913	-	1,359	1,649,348	45,854,467	127,839,324	173,693,791
計	5,450,595,037	8,450,918,858	11,476,145,609	162,591,935	1,738,953,945	316,728,052	27,595,933,436	2,557,157,151	30,153,090,587
事業損益	1,039,126,069	94,866,787	-140,290,646	25,593,796	54,711,015	34,465,829	1,108,472,850	278,470,264	1,386,943,114
<b>IV 臨時損益等</b>									
臨時損失									
固定資産売却損	2	1,106,047	-	-	-	-	1,106,049	21,634,515	22,740,564
計	2	1,106,047	-	-	-	-	1,106,049	21,634,515	22,740,564
臨時利益									
運営費交付金精算収益化額	-	207,685,213	2,326,435,000	-	-	-	2,534,120,213	6,791,000	2,540,911,213
固定資産売却益	90,690	-	-	-	-	-	90,690	-	90,690
計	90,690	207,685,213	2,326,435,000	-	-	-	2,534,210,903	6,791,000	2,541,001,903
当期純損益	1,039,216,757	301,445,953	2,186,144,354	25,593,796	54,711,015	34,465,829	3,641,577,704	263,626,749	3,905,204,453

## (一般勘定)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	小計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	120,960	1,533,209	143,569,775	-	-	-	145,223,944	-	145,223,944
当期総損益	1,039,337,717	302,979,162	2,329,714,129	25,593,796	54,711,015	34,465,829	3,786,801,648	263,626,749	4,050,428,397
V総資産									
流動資産	29,502,741	872,847,042	7,271,076,666	5,063,250	60,239,657	11,242,935	8,249,972,291	11,904,345,158	20,154,317,449
現金及び預金	-	-	7,235,063,001	-	-	-	7,235,063,001	10,221,064,202	17,456,127,203
未収金	-	-	543,000	-	-	-	543,000	1,552,241,172	1,552,784,172
棚卸資産	-	739,141,862	-	-	-	-	739,141,862	-	739,141,862
賞与引当金見返	29,502,741	133,705,180	8,391,955	5,063,250	60,239,657	11,242,935	248,145,718	77,748,039	325,893,757
その他	-	-	27,078,710	-	-	-	27,078,710	53,291,745	80,370,455
固定資産	122,947,229,405	72,369,596,078	4,448,231,346	4,534,322	433,795,860	883,158	200,204,270,169	5,245,609,589	205,449,879,758
建物	4,999,717,827	38,103,129,871	-	-	-	-	43,102,847,698	40,532,980	43,143,380,678
構築物	431,732,383	1,021,780,260	-	-	-	-	1,453,512,643	4	1,453,512,647
機械装置	12,508,594	129,430,339	-	-	-	-	141,938,933	-	141,938,933
工具器具備品	86,481,726	1,447,573,148	369,823	369,823	94,659,783	883,158	1,630,337,461	251,664,504	1,882,001,965
土地	117,329,592,000	31,488,000,000	-	-	-	-	148,817,592,000	254,400,000	149,071,992,000
建設仮勘定	29,590,000	-	-	-	-	-	29,590,000	-	29,590,000
ソフトウェア	55,464,727	171,236,047	-	4,164,499	338,836,077	-	569,701,350	283,072,631	852,773,981
投資有価証券	-	-	4,447,861,523	-	-	-	4,447,861,523	-	4,447,861,523
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	4,204,157,871	4,204,157,871
その他	2,142,148	8,446,413	-	-	300,000	-	10,888,561	211,781,599	222,670,160
計	122,976,732,146	73,242,443,120	11,719,308,012	9,597,572	494,035,517	12,126,093	208,454,242,460	17,149,954,747	225,604,197,207

(注)1 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。

スポーツ施設運営事業	:国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場等の運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務
国際競技力向上事業	:次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務
スポーツ振興助成事業	:スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動及びオリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動に対する助成に係る業務
スポーツ・インテグリティの保護・強化事業	:スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
災害共済給付及び学校安全支援事業	:義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務、学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集と提供
情報の分析・提供事業	:スポーツに関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供

2 配賦不能である事業費用 2,275,583,874円 は、一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 17,149,954,747円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興助成事業を除いた現金預金、管理用土地建物物です。一般勘定内の相殺消去 △24,117円 が含まれております。

4 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額は 145,223,944円 です。内訳はスポーツ施設運営事業 120,960円、国際競技力向上事業 1,533,209円、スポーツ振興助成事業 143,569,775円 です。

(一般勘定)

(14) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	4,374,669
普通預金	7,035,622,022
郵便振替	16,130,512
定期預金	10,400,000,000
計	17,456,127,203

② 未収金

(単位:円)

取引先名等	金額
スポーツ庁	1,226,789,480
四谷税務署	87,287,000
(株)電通ライブ	31,059,590
サントリーホールディングス(株)	13,069,430
エームサービス(株)	12,569,780
その他	187,776,937
計	1,558,552,217

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	3,124,150,000
スポーツ庁	1,392,507,313
パナソニックコネクト(株)	443,568,576
日本リーテック(株)	305,824,200
基金助成金・公益財団法人日本スポーツ協会 外	248,586,000
奥アンツーカ(株)	237,292,000
競技強化支援事業・公益財団法人日本アイスホッケー連盟 外	229,281,000
東京医療化学(株)	198,000,000
EY新日本有限責任監査法人	164,178,300
組織基盤強化支援事業・公益社団法人日本ホッケー協会 外	149,788,000
その他	2,597,587,834
計	9,090,763,223